

I & Iプラン21

市川市 第二次基本計画
第二次実施計画
(2014～2016 年度)

はじめに

本市を取り巻く環境は、全国的な少子高齢化・人口減少社会の到来や地球規模の環境問題、長期にわたる景気低迷などにより、大きく変化しています。

また、地方分権が進む中、地方自治体は自らの意思と責任に基づき、地域の特性を活かしながら、まちづくりを進めていくことが求められています。



本市ではこれらに対応するため、基本構想を実現するための基本的な施策や10年間のまちづくりの目標として「安心で 快適な 活力のあるまち」を定めた第二次基本計画(平成23～32年度)を策定するとともに、それを具体的に行うものとして、第一次実施計画(平成23～25年度)を策定し、耐震化の促進や省エネルギー対策など、市が直面する様々な課題に重点的に取り組んでまいりました。

今後は、これまでの取り組みに加えて“市川らしさ”を育むまちづくりを進めていくことが重要であると考えております。

このことから、常に市民が望むものは何かを見極めながら、福祉や子育てなどの施策に取り組むとともに文化や歴史、自然など市川市が持つ魅力にさらに磨きをかけるため、平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする「第二次実施計画」を策定しました。

今後とも、市民、学校、関係団体、企業など様々な主体と共に、美しい景観をはじめとしたまちの魅力を高め、住んでみたい、住み続けたいと思える質の高いまちを築いていきたいと考えておりますので、皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

最後に、計画の策定にあたり、熱心にご審議いただきました総合計画審議会委員の皆様をはじめ、貴重なご意見、ご提言をお寄せいただいた多くの市民、関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

平成26年11月

市川市長 大久保 博

目 次

■第1編	第二次実施計画の策定にあたって	1
第1章	実施計画の位置づけ	1
第2章	実施計画策定の基本的な考え方	2
第3章	数値目標等	2
第4章	実施計画の前提	3
第5章	基本計画における施策の体系	6
第6章	実施計画事業索引	8
■第2編	分野別実施計画事業	13
第1章	真の豊かさを感じるまち	15
第1節	健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくります	
1.	保健・医療	17
2.	子育て	18
3.	地域福祉	22
4.	障害者福祉	23
5.	高齢者福祉	25
6.	社会保障・住まい	26
7.	スポーツ	28
第2節	豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます	
1.	子どもの教育	29
第3節	生きがいを見いだす、いきいきとした生涯学習社会をつくります	
1.	生涯学習	33
第4節	誰もが安心して働くことができる環境をつくります	
1.	雇用・労働	35
2.	消費生活	37
第5節	人権を尊重し、世界平和に貢献します	
1.	人権・男女共同参画	38
2.	平和	40
第2章	彩り豊かな文化と芸術を育むまち	41
第1節	芸術・文化を身近に感じるまちをつくります	
1.	芸術・文化	43
第2節	文化的資産や伝統文化をまちの活性化に活かします	
1.	文化的資産	45
第3節	暮らしの中で「まちの文化」を育みます	
1.	文化の創造	46
第3章	安全で快適な魅力あるまち	49
第1節	安全で安心して暮らせるまちをつくります	
1.	危機管理・消防	51
2.	治水	53
3.	防犯	56
4.	交通安全	57

第2節	快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます	
1.	ユニバーサルデザイン	59
2.	道路・交通	60
3.	下水道	62
4.	住宅・住環境	67
5.	公共施設	70
第3節	自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります	
1.	土地利用	72
2.	景観	74
第4節	産業を振興し、活力あるまちをつくります	
1.	商工業	77
2.	都市農業	79
3.	水産業	80
第4章	人と自然が共生するまち	81
第1節	自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります	
1.	自然環境	83
2.	公園・緑地	84
3.	河川・水辺	86
第2節	環境への負荷の少ないまちをつくります	
1.	地球環境	87
2.	生活環境	89
第3節	廃棄物の発生を抑制し資源循環型のまちをつくります	
1.	資源循環型社会	91
第5章	市民と行政がともに築くまち	93
第1節	市民と行政とのパートナーシップのもとでまちをつくります	
1.	協働・市民参加	95
2.	情報の発信・提供	96
第2節	まちづくりのための新しいコミュニティをつくります	
1.	地域コミュニティ・市民活動	97
第3節	分権時代にふさわしい行財政運営を推進します	
1.	政策展開	98
2.	行政体制	99
3.	窓口・相談機能	100
4.	財政運営	101
5.	広域行政	102
第4節	情報通信技術を市民生活の向上に活かします	
1.	情報化	103
■第3編	第二次実施計画の進め方	105
第1章	実施計画の進捗管理について	107
第2章	実施計画の評価について	107
■資料		
資料1	施策体系一覧	109

第1編

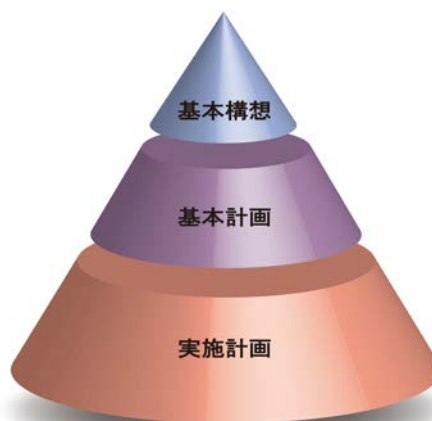
第1編 第二次実施計画の策定にあたって

第1章 実施計画の位置づけ

市川市総合計画は、基本構想が平成12年12月に市議会の議決を経て定められ、基本計画は平成13年3月に策定されました。基本構想は、「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」を将来都市像として定め、21世紀の第1・四半世紀（概ね2025年：平成37年）を目標年度としています。

また、基本計画は、基本構想を具現化するための基本的な施策を定めるもので、平成13年度（2001年度）から平成22年度（2010年度）の10年間を計画期間とする第一次基本計画のもと、これまでに第一次実施計画（計画期間2001～2005年度）、第二次実施計画（2006～2008年度）、第三次実施計画（2008～2010年度）を推進してきました。

このたび、平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）を計画期間とする第二次基本計画のもとで、施策を実現するための事業を定めた、第二次実施計画（計画期間2014～2016年度）を策定しました。



基本構想（計画期間概ね25年）

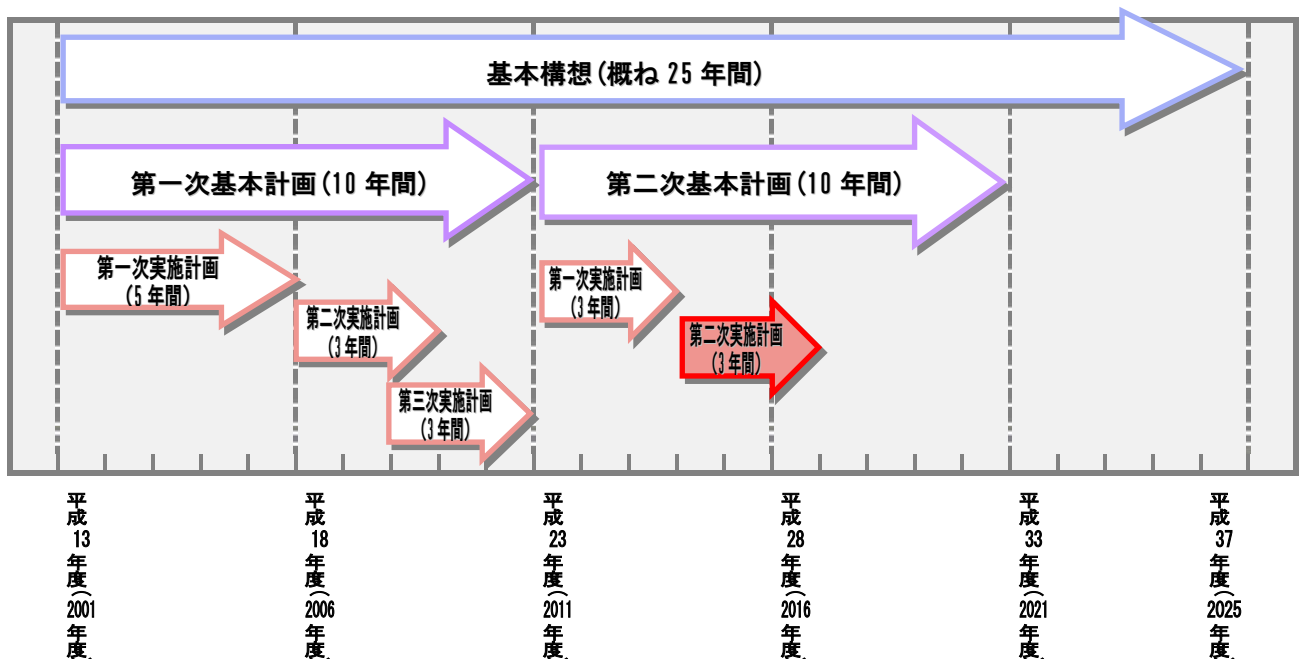
- 本市の目指すべき将来都市像や基本目標を定めています

基本計画（計画期間10年）

- 基本構想を具現化するための基本的な施策を定めています

実施計画（計画期間3年）

- 基本計画に示された施策を実現するための具体的な事業を定めています



第2章 実施計画策定の基本的な考え方

（計画期間）

第二次基本計画の計画期間は、平成23年度（2011年度）から平成32年度（2020年度）の10年間と定められています。

第二次実施計画の計画期間は、基本計画に示された施策の課題について社会的、経済的な変化に柔軟に対応しながら積極的に取り組んでいくため、平成26年度（2014年度）から平成28年度（2016年度）までの3年間とします。

（事業選定）

第二次基本計画については、「保健・医療」等の45の施策のもと、中分類102、小分類273に体系化されています。

第二次実施計画は、基本計画の体系を基に、79事業を位置づけました。

事業の選定にあたっては、「第二次基本計画 第一次実施計画 総合評価」の結果を反映させるとともに、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少を踏まえた事業や、美しい景観を始めとした都市の魅力向上に向けた事業を選定しました。

なお、実施計画に位置づける事業は、基本計画に示された施策の課題を解決するためにもっとも有効な事業であることを基本としています。

第3章 数値目標等

本計画では、先の第一次実施計画（2011年度～2013年度）に引き続き、実施計画事業ごとの達成度を測るために、事業活動の規模や事業の成果を示す指標を表した「数値目標等」を定めています。

第4章 実施計画の前提

(1) 財政推計

実施計画期間内の財政規模の推計にあたっては、過去の実績や経済動向も考慮し、今後の国・県の政策動向などを踏まえるとともに、行財政改革の推進による健全財政の改革を基本として試算したものです。

財政規模(平成26年度～平成28年度・一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	3カ年合計
市税	78,433,000	78,565,000	78,297,000	235,295,000
国・県支出金	29,463,170	28,895,365	30,651,461	89,009,996
その他	23,203,830	25,748,298	27,924,616	76,876,744
一般会計 歳入計	131,100,000	133,208,663	136,873,077	401,181,740
義務的経費	74,343,004	75,311,788	75,786,763	225,441,555
投資的経費	7,255,360	14,800,347	18,718,422	40,774,129
その他	49,501,636	48,409,427	48,275,675	146,186,738
一般会計 歳出計	131,100,000	138,521,562	142,780,860	412,402,422

財源不足	0	▲5,312,899	▲5,907,783	▲11,220,682
------	---	------------	------------	-------------

予算調整・ 財源対策 後	歳入計	131,100,000	134,821,562	138,680,860	404,602,422
	歳出計	131,100,000	134,821,562	138,680,860	404,602,422

※区分について

義務的経費：人件費・扶助費・公債費の合計 投資的経費：普通建設事業費の合計

その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・出資金・貸付金・繰出金・予備費

※予算調整について

財源不足額の概ね70%について歳出を削減するものとして算出しています。歳出削減に伴う歳入(特定財源)の減を20%程度見込んでいます。

※財源対策について

財政調整基金の繰り入れです。

(2) 実施計画事業費

本計画における実施計画事業費は 648 億 2 万 6 千円とします。

分野別の実施計画事業費及び財源内訳は次のとおりです。

第二次実施計画事業費 年度別事業費

(単位：千円)

	事業 数	平成 26 年度 計画額	平成 27 年度 計画額	平成 28 年度 計画額	3 カ年計画 合計額
真の豊かさを感じる まち	24	5,975,851 (2,789,308)	7,045,869 (3,111,940)	7,400,575 (3,321,321)	20,422,295 (9,222,569)
彩り豊かな文化と芸 術を育むまち	6	365,140 (189,926)	140,757 (105,542)	129,301 (97,717)	635,198 (393,185)
安全で快適な魅力あ るまち	30	9,482,883 (1,369,410)	12,948,004 (1,693,929)	13,754,879 (1,768,011)	36,185,766 (4,831,350)
人と自然が共生する まち	10	2,274,580 (1,926,929)	2,265,951 (1,939,900)	2,254,141 (1,912,890)	6,794,672 (5,779,719)
市民と行政がともに 築くまち	9	232,779 (101,215)	400,968 (206,884)	128,348 (29,528)	762,095 (337,627)
合 計	79	18,331,233 (6,376,788)	22,801,549 (7,058,195)	23,667,244 (7,129,467)	64,800,026 (20,564,450)

※()内数値は、実施計画事業費のうち一般財源額

第5章 基本計画における施策の体系

ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ

基本目標1 真の豊かさを感じるまち

施策の方向	大分類	中分類
1. 健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくります	1. 保健・医療	1. 地域における医療環境の充実 2. 健康づくりの推進 3. 公衆衛生の推進
	2. 子育て	1. 子どもの権利保障と配慮を要する子どもの支援 2. 地域における子育て支援
	3. 地域福祉	1. 支え合い社会への意識変革 2. 地域への参加と交流の体制づくり 3. 地域の安心と信頼の向上
	4. 障害者福祉	1. 社会参加の促進 2. 生活支援の充実 3. 医療・リハビリテーションの支援 4. 地域の理解・支援の促進
	5. 高齢者福祉	1. 介護予防と生きがいづくりの充実 2. 介護サービス及び生活支援サービスの充実
	6. 社会保障・住まい	1. 安心して暮らせる社会保障の充実 2. 住まいの安心・安全への支援
	7. スポーツ	1. スポーツ環境の充実
2. 豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます	1. 子どもの教育	1. 子どもの育成（子どもの姿） 2. 家庭・学校・地域の連携（家庭・学校・地域の姿） 3. 教育環境の整備・充実（市川の教育の姿）
3. 生きがいを見いだす、いきいきとした生涯学習社会をつくります	1. 生涯学習	1. 生涯を通して学び続けられる学習環境の実現
4. 誰もが安心して働くことができる環境をつくります	1. 雇用・労働	1. 就労の支援 2. 労働環境の向上
	2. 消費生活	1. 自立して、考え、行動する消費者の育成 2. 消費者被害の救済
5. 人権を尊重し、世界平和に貢献します	1. 人権・男女共同参画	1. 人権尊重社会の実現 2. 男女共同参画社会の実現
	2. 平和	1. 平和意識の高揚 2. 国際平和のための活動の促進と支援

基本目標2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

施策の方向	大分類	中分類
1. 芸術・文化を身近に感じるまちをつくります	1. 芸術・文化	1. 豊かな心を育む文化活動の支援
2. 文化的資産や伝統文化をまちの活性化に活かします	1. 文化的資産	1. 地域を彩る文化的資産の保全・活用
3. 暮らしの中で「まちの文化」を育みます	1. 文化の創造	1. 新たな「まちの文化」の構築 2. 新たな文化的資源の創出と情報発信 3. 多文化共生のまちづくり

基本目標3 安全で快適な魅力あるまち

施策の方向	大分類	中分類
1. 安全で安心して暮らせるまちをつくります	1. 危機管理・消防	1. 危機管理体制の強化 2. 消防力の強化
	2. 治水	1. 水害のないまち 2. 水害に対する意識の啓発
	3. 防犯	1. 防犯まちづくりの推進
	4. 交通安全	1. 道路の安全性の向上 2. 適切な自動車交通の誘導 3. 交通安全に関する意識啓発
2. 快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます	1. ユニバーサルデザイン	1. まちのユニバーサルデザイン化 2. 公益施設のユニバーサルデザイン化
	2. 道路・交通	1. 環境負荷を低減し都市機能を向上させる道路交通 2. 鉄道断面、渡河部における交通混雑の解消 3. 快適な歩行者自転車空間づくり 4. 公共交通の充実 5. 道路の管理
	3. 下水道	1. 水環境の良好な保全と整備
	4. 住宅・住環境	1. 健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現 2. 良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現
	5. 公共施設	1. 公共施設等の有効的、効率的な活用

基本目標3 安全で快適な魅力あるまち（続き）

施策の方向	大分類	中分類
3. 自然、歴史、社会環境などを活かして、バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります	1. 土地利用	1. 都心に近い住宅都市として魅力ある市街地の形成 2. 都市経営の観点から効率的で適切な土地利用の誘導 3. 地域ごとの特性を活かした持続可能な地域づくり
	2. 景観	1. 「水と緑」・「歴史と文化」を生かした景観の形成 2. まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成
4. 産業を振興し、活力あるまちをつくります	1. 商工業	1. 商工業の活性化 2. 適正な計量の推進 3. 食品流通の円滑化
	2. 都市農業	1. 環境に配慮した農業の推進 2. 活力に満ちた農業の推進 3. 市民に親しまれる農業の推進
	3. 水産業	1. 持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備 2. 市民と共存する都市型水産業の振興

基本目標4 人と自然が共生するまち

施策の方向	大分類	中分類
1. 自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくります	1. 自然環境	1. 生物多様性の確保 2. 自然とふれあえる機会づくり
	2. 公園・緑地	1. 地域の緑の保全と活用 2. 魅力ある公園の提供 3. 花と緑が豊かなまちづくり 4. 水と緑のネットワークの形成
	3. 河川・水辺	1. 水辺の環境の保全、三番瀬の再生・保全 2. 親しみのある水辺空間の創造
2. 環境への負荷の少ないまちをつくります	1. 地球環境	1. 地球環境問題への理解と意識の醸成 2. 地球温暖化への対応
	2. 生活環境	1. 身近な環境の保全 2. 市民の健康と安全で清潔な生活環境の保持
3. 廃棄物の発生を抑制し資源循環型のまちをつくります	1. 資源循環型社会	1. 3Rの推進 2. 廃棄物の適正処理の推進

基本目標5 市民と行政がともに築くまち

施策の方向	大分類	中分類
1. 市民と行政とのパートナーシップのもとでまちをつくります	1. 協働・市民参加	1. 協働によるまちづくりの推進 2. 市民参加の推進
	2. 情報の発信・提供	1. 市民と行政の情報の共有化 2. 公文書の正確、迅速な取り扱い 3. 情報公開の一層の推進
2. まちづくりのための新しいコミュニティをつくります	1. 地域コミュニティ・市民活動	1. 地域コミュニティの活性化 2. 市民活動の活性化と公共サービスの担い手の創生
3. 分権時代にふさわしい行財政運営を推進します	1. 政策展開	1. 情報の収集と整備 2. 法務能力の向上 3. 施策の評価と反映
	2. 行政体制	1. 適正な人事管理 2. 定員の適正化 3. 民間活力の活用 4. 公正性、効率性の確保
	3. 窓口・相談機能	1. 市民相談機能の充実 2. 窓口サービスの充実
	4. 財政運営	1. 財政健全化の推進 2. 自主財源の充実・確保
	5. 広域行政	1. 広域行政の推進
4. 情報通信技術を市民生活の向上に活かします	1. 情報化	1. 電子行政サービスの刷新と拡充 2. ICTを活かした行政事務の効率化の推進 3. 情報システムの安全性の強化

第6章 実施計画事業索引

(大 分 類) (事 業 名) (所管名) (ページ)

(基本目標1 真の豊かさを感じるまち)

保健・医療	1. 予防接種事業	(疾病予防課)	17
子育て	2. 児童虐待対策事業	(子育て支援課)	18
	3. 子育てナビ事業	(子育て支援課)	19
	4. 保育園整備計画事業	(保育計画推進課)	20
	5. 私立保育園等一時預かり及び特定保育事業	(保育施設課)	21
地域福祉	6. 地域ケアシステム推進事業	(地域福祉支援課)	22
障害者福祉	7. 障害者雇用事業	(人事課、教育政策課)	23
	8. 自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費)	(障害者支援課)	24
高齢者福祉	9. 介護予防推進事業	(高齢者支援課、地域福祉支援課)	25
社会保障・住まい	10. 市営住宅営繕事業	(市営住宅課)	26
	11. 生活保護受給者就労支援事業	(福祉事務所)	27
スポーツ	12. スポーツ指導者育成事業	(スポーツ課)	28
子どもの教育	13. コミュニティクラブ事業	(青少年育成課)	29
	14. 家庭教育学級運営事業	(生涯学習振興課)	30
	15. 校内塾・まなびくらぶ事業	(指導課)	31
	16. 学校支援実践講座事業	(生涯学習振興課)	32
生涯学習	17. 公民館主催講座活動事業	(社会教育課)	33
	18. いちかわ市民アカデミー講座事業	(社会教育課)	34
雇用・労働	19. 雇用促進事業	(商工振興課)	35
	20. シルバー人材センター事業	(高齢者支援課)	36
消費生活	21. 消費生活センター相談及び啓発事業	(総合市民相談課)	37
人権・男女共同参画	22. 市川市DV対策事業	(男女共同参画課)	38
	23. 男女共同参画センター講座事業	(男女共同参画課)	39
平和	24. 平和啓発事業	(総務課)	40

(基本目標2 彩り豊かな文化と芸術を育むまち)

芸術・文化	25. 「市川の文化人展」等事業	(文化振興課)	43
	26. 市民会館建替事業	(文化振興課)	44
文化的資産	27. 東山魁夷記念館管理運営事業	(東山魁夷記念館)	45
文化の創造	28. 花火大会運営費負担事業	(観光交流推進課)	46
	29. 市民まつり運営費負担事業	(観光交流推進課)	47
	30. 河川敷事業(いちかわ観光・物産案内所運営事業)	(観光交流推進課)	48

(大 分 類) (事 業 名) (所管名) (ページ)

(基本目標 3 安全で快適な魅力あるまち)

危機管理・消防	31.	防災用品備蓄事業	(地域防災課)	51
	32.	地域防災力強化事業	(地域防災課)	52
治水	33.	都市基盤河川改修事業	(河川・下水道整備課)	53
	34.	排水路整備事業	(河川・下水道整備課)	54
	35.	排水施設整備事業	(河川・下水道整備課)	55
防犯	36.	防犯対策事業	(市民安全課)	56
交通安全	37.	狭あい道路対策事業	(建築指導課、道路安全課)	57
	38.	自転車安全利用等啓発事業	(交通計画課)	58
ユニバーサルデザイン	39.	人にやさしい道づくり重点地区整備事業	(道路建設課)	59
道路・交通	40.	コミュニティバス運行事業	(交通計画課)	60
	41.	外環関連街路事業	(都市計画道路課)	61
下水道	42.	公共下水道計画策定事業	(河川・下水道計画課)	62
	43.	下水道施設長寿命化対策事業	(河川・下水道管理課)	63
	44.	アセットマネジメント推進事業	(河川・下水道管理課)	64
	45.	公共下水道整備雨水事業	(河川・下水道整備課)	65
	46.	公共下水道整備汚水事業	(河川・下水道整備課)	66
住宅・住環境	47.	耐震診断・改修助成事業	(建築指導課)	67
	48.	あんしん住宅推進事業	(住環境整備課)	68
	49.	空き家対策事業	(住環境整備課)	69
公共施設	50.	庁舎整備事業	(新庁舎建設課)	70
	51.	公共施設マネジメント推進事業	(管財課)	71
土地利用	52.	J R武蔵野線周辺調査事業	(都市計画課)	72
	53.	道の駅整備事業	(街づくり推進課)	73
景観	54.	中山参道地区街なみ環境整備事業	(まち並み景観整備課)	74
	55.	都市景観形成事業	(まち並み景観整備課)	75
	56.	ガーデニング・シティ いちかわ事業(景観)	(まち並み景観整備課)	76
商工業	57.	企業・産業間連携支援事業	(商工振興課)	77
	58.	女性起業家支援事業	(商工振興課)	78
都市農業	59.	都市農業振興支援事業	(農政課)	79
水産業	60.	市川漁港整備事業	(臨海整備課)	80

(大 分 類)

(事 業 名)

(所管名)

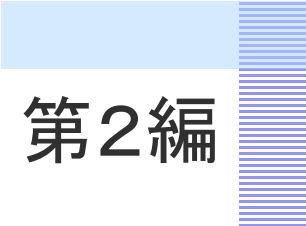
(ページ)

(基本目標 4 人と自然が共生するまち)

自然環境	61. 自然環境推進事業	(環境政策課)	83
公園・緑地	62. ガーデニング・シティ いちかわ事業 (整備)	(公園緑地課)	84
	63. 国分川調節池上部活用事業	(公園緑地課)	85
河川・水辺	64. 三番瀬保全再生	(臨海整備課)	86
地球環境	65. 住宅用太陽光発電システム設置助成事業	(環境政策課)	87
	66. 住宅用省エネルギー設備導入促進事業	(環境政策課)	88
生活環境	67. 大気常時監視整備事業	(環境保全課)	89
	68. 市民マナー条例推進事業	(市民安全課)	90
資源循環型社会	69. ごみ発生抑制等啓発事業	(循環型社会推進課)	91
	70. 分別収集促進事業	(清掃事業課・循環型社会推進課)	92

(基本目標 5 市民と行政がともに築くまち)

協働・市民参加	71. 大学との連携	(企画課)	95
情報の発信・提供	72. インターネット放送局運営事業	(広報広聴課)	96
地域コミュニティ・市民活動	73. 自治会総合支援事業	(地域振興課)	97
政策展開	74. 職員研修事業	(人事課)	98
行政体制	75. 民営化推進事業	(経営改革課)	99
窓口・相談機能	76. 総合市民相談・案内事業	(総合市民相談課)	100
財政運営	77. 納税環境整備事業	(納税・債権管理課)	101
広域行政	78. 広域行政推進事業	(企画課)	102
情報化	79. 個人番号制度に対応するための基幹システム改修事業	(情報システム課)	103



第2編

第2編 分野別実施計画事業

〈分野別実施計画の見方〉

実施計画事業は計画期間内に優先的、重点的に実施する事業で、進捗管理の対象とします。

基本構想に示された5つの基本目標ごとに、次表の形式で示しています。

〔大分類〕——— 第二次基本計画における大分類及び中分類の別を表示しています。

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		所管は、平成26年4月現在の組織で表示しています。		
事業概要				
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
事業費（千円）				
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源			
数値目標等				

26年度は当初予算額、27、28年度は見込み額です。
26年度～28年度の斜線表示は、事業完了などにより事業費がありません。「0」は、事業計画はありますが、経費を必要としないか、国などとの共同事業のため、市の支出がない場合です。また、債務負担行為による設定額は計上していません。

（年間）は、単年度での実績を表示しており、その他は、累積での数値を表示しています。

真の豊かさを感じるまち

第1章



〔大分類名〕 保健・医療

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		1. 予防接種事業（保健スポーツ部 保健センター疾病予防課）		
事業概要		感染症の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種及び任意予防接種である流行性耳下腺炎の予防接種を実施します。 平成 26 年 7 月からは 65 歳以上の方を対象とした高齢者肺炎球菌、10 月からは生後 1 歳、2 歳の方を対象とした水痘の予防接種を開始します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		(定期予防接種) ・ ヒブ ・ 小児用肺炎球菌 ・ 4 種混合 ・ 三種混合 ・ ポリオ ・ B C G ・ 麻しん風しん ・ 水痘 ・ 日本脳炎 ・ 二種混合 ・ 子宮頸がん ・ 高齢者肺炎球菌 ・ 高齢者インフルエンザ (任意予防接種) ・ 流行性耳下腺炎	同左	同左
事業費（千円）		1, 447, 616	1, 500, 256	1, 552, 897
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	3	3
	一般財源		1, 447, 613	1, 500, 253
数値目標等		予防接種の接種率(予防接種者/予防接種対象者)(年間)		
		55%	57%	59%

〔大分類名〕 子育て

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			2. 児童虐待対策事業（こども部 子育て支援課）			
事業概要			児童虐待防止のため、子ども家庭総合支援センターにおいて、子育て家庭等からの相談や虐待通報などに対応します。また、虐待の予防や回復を目指すため、親力スキルアップ講座を実施します。			
年度ごとの事業内容			計 画			
			26 年度		27 年度	28 年度
			家庭児童相談や養育困難家庭への支援の充実		同左	同左
			関連機関との連携の強化 ・教育関係・小児科医等への相談活動の周知 ・要保護児童対策地域協議会の充実			
虐待予防のための周知・教育の充実 ・親力スキルアップ講座の実施						
事業費（千円）			9,883	9,883	9,883	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,465	1,465	1,465	
		県支出金	204	204	204	
		市債				
		その他				
	一般財源		8,214	8,214	8,214	
数値目標等			親力スキルアップ講座の参加者数（年間・延べ）			
			160 人	180 人	200 人	

〔大分類名〕 子育て

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		3. 子育てナビ事業（こども部 子育て支援課）		
事業概要		就学前親子に適した教育・保育施設の選択や子育てを支援するための窓口を、子育て支援課に設置し、必要な情報の提供、助言を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・教育、保育施設の情報収集、提供 ・各家庭に必要な施設の情報提供(子育てライフプランの提案) ・講座開催	同左	同左
事業費（千円）		2,300	2,300	2,300
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		2,300	2,300
数値目標等		支援件数（年間・延べ）		
		1,500 件	1,550 件	1,600 件

〔大分類名〕 子育て

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		4. 保育園整備計画事業（こども部 保育計画推進課）		
事業概要		待機児童解消のための保育サービスの充実を図るため、社会福祉法人等が国の交付金を受け、実施する施設整備事業に対して、その経費の一部を補助します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 7 園創設 ・ 1 園定員変更	・ 3 園創設 ・ 1 園定員変更	3 園創設
事業費（千円）		484,815	312,500	290,500
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	320,304	153,889
		市債	25,800	14,400
		その他		
	一般財源		138,711	144,211
数値目標等		保育園の定員数（増分）（年間・延べ）		
		495 人	192 人	180 人

〔大分類名〕 子育て

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		5. 私立保育園等一時預かり及び特定保育事業（こども部 保育施設課）		
事業概要		保護者の傷病、出産、育児疲労の解消や保育園入園要件に満たない就労等で、子どもの保育が一時的断続的に困難になる場合、保育園で子どもを預かる一時預かり、特定保育を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 一時預かり事業実施 ・ 特定保育事業実施	同左	同左
事業費（千円）		102,667	106,774	110,881
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	18,949	19,707
		市債		
		その他	29,087	30,255
	一般財源		54,631	56,812
数値目標等		施設数（年度末）		
		25 園	26 園	27 園

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 地域福祉

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		6. 地域ケアシステム推進事業（福祉部 地域福祉支援課）		
事業概要		地域の安心と信頼の向上のため、市内 14 の地区社会福祉協議会が中心に取り組んでいる地域ケアシステムにおける活動拠点の整備を行うほか、拠点での相談事業及びサロン事業に対して、補助金を交付します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		地区社会福祉協議会による ・相談事業 ・サロン活動	同左	同左
事業費（千円）		13,925	13,925	13,925
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	206	206
	一般財源		13,719	13,719
数値目標等		地域ケアの会議等（拠点・サロン・各種会議）開催数（年間）		
		4,700 回	4,800 回	4,800 回

〔大分類名〕 障害者福祉

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		7. 障害者雇用事業 (総務部 人事課／教育総務部 教育政策課)		
事業概要		障害者の就労を支援するため、障害者が一定期間、市の職員として勤務することができる「チャレンジドオフィスいちかわ」を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		市役所 ・事務補助・作業補助（4名） 須和田の丘支援学校 ・学習補助・施設管理補助（1名）	同左	同左
事業費（千円）		10,656	10,656	10,656
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		10,656	10,656
数値目標等		チャレンジドオフィスいちかわ採用人数（年間）		
		5 人	5 人	5 人

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 障害者福祉

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		8. 自立支援給付事業(介護給付費・訓練等給付費) (福祉部 障害者支援課)			
事業概要		障害者の自立した生活を支援するため、障害者が指定障害福祉サービス事業者から身辺の介護や就労のための訓練などのサービスを受けた場合に、介護給付費又は訓練等給付費を支給します。			
年度ごとの事業内容		計 画			
		26 年度	27 年度	28 年度	
		(介護給付費) ・ 居宅介護 ・ 重度訪問介護 ・ 行動援護 ・ 同行援護 ・ 療養介護 ・ 生活介護 ・ 短期入所 ・ 施設入所支援 (訓練等給付費) ・ 自立訓練 ・ 就労移行支援 ・ 就労継続支援 ・ 共同生活援助	同左	同左	
事業費（千円）		3,571,507	4,454,540	5,031,043	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,676,700	2,044,121	2,291,115
		県支出金	918,209	1,157,014	1,311,143
		市債			
		その他			
	一般財源		976,598	1,253,405	1,428,785
数値目標等		サービスの利用者数（年間・延べ）			
		26,630 人	32,390 人	35,987 人	

〔大分類名〕 高齢者福祉

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		9. 介護予防推進事業（福祉部 高齢者支援課、地域福祉支援課）		
事業概要		高齢者が要介護状態となることを予防するため、一次予防事業では、心身機能の維持・推進を図る「いきいき健康教室」を実施し、二次予防事業では、運動機能の向上や生活機能の改善を図る介護予防教室を実施するとともに、教室への通所が困難な高齢者に対しては、居宅への訪問を行いません。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		- 一次予防事業 いきいき健康教室 - 二次予防事業 通所型介護予防事業、訪問型介護予防事業	一次予防・二次予防は国の制度改正の方針に基づき実施予定	同左
事業費（千円）		67,443	67,443	67,443
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	16,860	16,860
		県支出金	8,430	8,430
		市債		
		その他	19,558	19,558
	一般財源		22,595	22,595
数値目標等		いきいき健康教室参加人数		
		75,000 人	75,000 人	75,000 人

〔大分類名〕 社会保障・住まい

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			10. 市営住宅営繕事業（福祉部 市営住宅課）		
事業概要			入居者の安全性、居住性の向上に努め、市営住宅の維持管理を図るため、「市川市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の大規模修繕等を計画的に行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 大町第二団地 4 号棟 エレベーター設置工 事	・ 大町第二団地 1 ～ 3 号棟屋上防水改修、 排水管改修工事	・ 大町第二団地 5、6 号棟排水管改修工事
			・ 曾谷第三団地外壁改 修、屋上防水改修工 事	・ 大町第二団地 4、6 ～ 8 号棟外壁改修、 屋上防水改修工事	・ 柏井第二団地外壁改 修、屋上防水改修工 事
			・ 大町第一団地 A 棟外 壁改修、屋上防水改 修工事	・ 柏井第一団地 1 ～ 3 号棟外壁改修、屋上 防水改修工事	・ 奉免団地 1 ～ 5 号棟 屋上防水改修工事
				・ 北方第二団地 A、B、 C 棟外壁改修工事	・ 北方第一団地 1 ～ 3 号棟屋上防水改修、 排水管改修工事
			・ 平田団地外壁改修、 屋上防水改修工事	・ 宮久保団地外壁改修、 屋上防水改修工事	・ 東菅野団地屋上防水 改修工事
			・ 原木団地外壁改修、 屋上防水改修工事	・ 稲荷木団地屋上防水 改修工事	・ 塩浜団地 1 ～ 4 号棟 屋上防水改修工事
			・ 相之川第二団地 B 棟 外壁改修、屋上防水 改修工事		
事業費（千円）			147, 600	450, 620	195, 400
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	66, 350	225, 310	97, 700
		県支出金			
		市債	66, 300	225, 310	97, 700
		その他			
	一般財源		14, 950	0	0
数値目標等			市川市公営住宅等長寿命化計画における進捗率（年度末）		
			22. 4%	46. 3%	74. 6%

〔大分類名〕 社会保障・住まい

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		11. 生活保護受給者就労支援事業（福祉部 福祉事務所）		
事業概要		生活保護受給者の職業能力が最大限発揮される社会を実現するため、現在の複雑な雇用形態、必要とされる職業スキルの変化等に対応した専門的な就労支援を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 就職支援 ・ 職業紹介 ・ 就職決定後の支援 ・ ケースワーカーへの状況報告 ・ 業務日報の作成及び提出	同左	同左
事業費（千円）		6,808	6,808	6,808
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	6,808	6,808
		市債		
		その他		
	一般財源		0	0
数値目標等		就労率		
		60%	61%	62%

〔大分類名〕 スポーツ

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		12. スポーツ指導者育成事業（保健スポーツ部 スポーツ課）		
事業概要		指導者の養成・確保と総合型地域スポーツクラブ指導者の育成、スポーツ推進委員の資質と指導力の向上を図り、市川市のスポーツ振興と競技力向上及び生涯スポーツ社会の実現を目標として、市川市公認スポーツ指導者育成講習会を開催します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・市川市公認スポーツ指導者養成講習会 ・(公財)日本体育協会公認スポーツリーダー養成講習会 ・(公財)日本体育協会公認ジュニアスポーツ指導員養成講習会※選択制 ・公認指導者スキルアップ研修会	同左	同左
事業費（千円）		1,993	2,289	2,183
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	1,481	896
	一般財源		512	1,393
数値目標等		市川市公認スポーツ指導者の認定者数（年間）		
		40 人	40 人	40 人

〔大分類名〕 子どもの教育

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		13. コミュニティクラブ事業（生涯学習部 青少年育成課）		
事業概要		人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を図るため、16 中学校区に設置された「コミュニティクラブ」において、「遊び」を通じた異年齢交流・世代間交流を図る事業を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		(主な活動) ・グラウンドゴルフ ・和太鼓教室 ・よさこい教室 ・囲碁将棋教室 ・クラフト体験教室 ・科学実験教室 ・読み聞かせ ・キャンプ ・お化け屋敷 ・スケッチ大会 ・ふれあい広場 ・遊びの広場	同左	同左
事業費（千円）		7,176	7,176	7,176
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		7,176	7,176
数値目標等		コミュニティクラブ参加人数（年間）		
		40,000 人	40,500 人	41,000 人

〔大分類名〕 子どもの教育

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			14. 家庭教育学級運営事業（生涯学習部 生涯学習振興課）		
事業概要			子どもの健やかな成長のため、子育てについての諸問題を保護者が一年間計画的に学習し、家庭の役割の重要性について学習する機会を提供します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・市内の公立幼稚園、小・中学校、特別支援学校の保護者を対象とした家庭教育学級の運営 ・家庭教育指導員が講師を勤める指導員派遣講座を全学級で展開	同左	同左
事業費（千円）			2, 825	3, 164	3, 164
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		2, 825	3, 164	3, 164
数値目標等			家庭教育学級参加者数（年間）		
			10, 000 人	10, 000 人	10, 000 人

〔大分類名〕 子どもの教育

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		15. 校内塾・まなびくらぶ事業（学校教育部 指導課）		
事業概要		小中学生の学力向上を図るため、退職教員や大学生、地域人材などの「まなびサポーター」を活用し、算数・数学を中心とした基礎的・基本的な内容の学習機会を放課後及び長期休業中等に設けます。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		全小中学校に「まなびサポーター」を各校 1 ～ 3 人程度	同左	同左
事業費（千円）		9,911	11,220	13,090
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源	9,911	11,220	13,090
数値目標等		「まなびくらぶに来て、わかった、できるようになったと感じています」と答える児童生徒の割合		
		80%	90%	90%

〔大分類名〕 子どもの教育

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			16. 学校支援実践講座事業（生涯学習部 生涯学習振興課）		
事業概要			学校に対する地域支援者の役割を市民に担っていただくため、「学校におけるいじめ問題」をテーマとした社会人向けの人権講座を行います。また、受講者には小・中学生との交流会に参加していただき、「学校におけるいじめ問題」について意見交換をしていただきます。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 社会人向け人権講座の実施 ・ 交流会の開設	同左	同左
事業費（千円）			233	240	250
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		233	240	250
数値目標等			学校支援実践講座受講者数（開設学級数）		
			61 人(30 学級)	70 人(35 学級)	80 人(40 学級)

〔大分類名〕 生涯学習

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			17. 公民館主催講座活動事業（生涯学習部 社会教育課）		
事業概要			公民館を活用した地域の学習拠点づくりのため、健康・子育て支援・環境問題・国際化等の現代的課題や生活課題を意識した主催講座を実施します。また、受講者が学んだ成果を活用できるよう、サークル活動や地域活動への参加を支援します。 併せて、パソコン等を持ち寄って行う学習の環境を整えるため、公衆無線 LAN 環境の整備を進めます。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 公民館主催講座の実施 ・ 公衆無線 LAN 環境整備 6 館（全館整備完了）	・ 公民館主催講座の実施	・ 公民館主催講座の実施
事業費（千円）			10,767	10,767	10,767
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		10,767	10,767	10,767
数値目標等			開催講座数（年間）		
			305 講座	305 講座	305 講座

〔大分類名〕 生涯学習

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		18. いちかわ市民アカデミー講座事業（生涯学習部 社会教育課）		
事業概要		恵まれた学習環境の中で新しい知識を身につけ、広く仲間づくりを図るとともに、学習の成果を地域活動で役立てていただくため、市内3大学で市民を対象とした講座を実施します。（昭和学院短期大学、千葉商科大学、和洋女子大学）		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		アカデミー講座の開催 参加者数定員 70 人 講座数 10 講座 大学数 3 校 ※延べ参加者数 2,100 人	同左	同左
事業費（千円）		922	922	922
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	882	882
	一般財源		40	40
数値目標等		講座参加率（年間） 講座参加者数（延べ）／（定員 70 人×10 講座×3 校）		
		74%	75%	76%

大分類名] 雇用・労働

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			19. 雇用促進事業（経済部 商工振興課）		
事業概要			高年齢者等の雇用機会の拡大を図るため、市内在住の高年齢者、障害者、母子家庭の母等を公共職業安定所の紹介等で常用雇用した事業主に対し、雇用促進奨励金を交付します。 また、障害者の就職促進を図るため、市内在住の障害者を公共職業安定所の斡旋により受け入れ、職場実習を実施した事業主に対し、障害者職場実習奨励金を交付します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			雇用促進奨励金 ・ 高年齢者 ・ 障害者 ・ 母子家庭の母等 ・ 重度障害者 障害者職場実習奨励金	同左	同左
事業費（千円）			20,904	20,904	20,904
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		20,904	20,904	20,904
数値目標等			就職者数（年間・延べ）		
			120 人	120 人	120 人

〔大分類名〕 雇用・労働

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		20. シルバー人材センター事業（福祉部 高齢者支援課）		
事業概要		高齢者の社会参加と生きがい対策の充実を図るため、健康で働く意欲のある高齢者が知識・経験・技能を活かして働くことができる場を提供している「シルバー人材センター」に対して支援を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・運営費補助金の交付 ・講習・研修会等の後援	同左	同左
事業費（千円）		20,000	20,000	20,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		20,000	20,000
数値目標等		シルバー人材センターを通じて働いた高齢者数（年間・延べ）		
		191,000 人	193,000 人	193,000 人

〔大分類名〕 消費生活

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		21. 消費生活センター相談及び啓発事業（市民部 総合市民相談課）		
事業概要		消費者被害の相談体制の充実を図るため、消費生活専門相談員による相談を実施するとともに、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、弁護士による相談を実施します。また、消費者意識の向上を図るため、消費者被害を未然に防止するための啓発事業を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・消費生活に関する相談 ・多重債務に関する相談 ・消費生活講座及び出前消費者講座の実施 ・広報等による消費被害防止に関する情報提供	同左	同左
事業費（千円）		14,801	14,930	14,930
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	874	900
		市債		
		その他	100	100
	一般財源		13,827	13,930
数値目標等		専門相談員配置人数（年度当初）		
		6 人	6 人	6 人

〔大分類名〕 人権・男女共同参画

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			22. 市川市 DV 対策事業（総務部 男女共同参画課）		
事業概要			第二次 DV 防止実施計画を進めるとともに、DV 根絶に向け相談・救済・支援体制の充実を図るため、女性相談員を確保し DV 被害者に対するきめ細かな支援を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 第二次 DV 防止実施計画の進捗状況の確認及び評価 ・ 女性相談員(婦人相談員)の配置 ・ 配偶者暴力相談支援センター機能の強化等	同左	同左
事業費（千円）			14,122	11,937	11,937
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1,996	1,996	1,996
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		12,126	9,941	9,941
数値目標等			女性相談員の数（年間・実人数）		
			5 人	5 人	5 人

〔大分類名〕 人権・男女共同参画

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		23. 男女共同参画センター講座事業（総務部 男女共同参画課）		
事業概要		ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめ、男女共同参画の意識づくりと教育の推進のため、男女共同参画に関する正しい知識や理解を深める講座や講演会等を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		(講座・講演会) ・ワーク・ライフ・バランスセミナー ・女性起業塾 ・男性の料理教室 等	(講座・講演会) ・ワーク・ライフ・バランスセミナー ・就労支援講座 ・男性の料理教室 等	同左
事業費（千円）		1,216	1,216	1,216
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	216	216
	一般財源		1,000	1,000
数値目標等		ワーク・ライフ・バランスセミナー参加者数（年間・延べ）		
		50 人	50 人	50 人

〔大分類名〕 平和

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		24. 平和啓発事業（総務部 総務課）		
事業概要		「核兵器廃絶平和都市宣言」の主旨に則り、平和意識を広く市民に浸透させる事業を展開します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		(周年事業) ・ 平和展 ・ 平和講演会 (例年事業) ・ 平和の折り鶴募集 ・ 平和の折り鶴展 ・ 原爆投下日、終戦記念日等における啓発 ・ 平和啓発パネル展 ・ 平和寄席 ・ 平和ポスター展 ・ 平和カレンダーの作成、配布 ・ 平和映画会 ・ 被爆体験講話語り部派遣（市内各所）	(周年事業) ・ 青少年長崎派遣 (例年事業) ・ 平和の折り鶴募集 ・ 平和の折り鶴展 ・ 原爆投下日、終戦記念日等における啓発 ・ 平和啓発パネル展 ・ 平和寄席 ・ 平和ポスター展 ・ 平和カレンダーの作成、配布 ・ 平和映画会 ・ 被爆体験講話語り部派遣（市内各所）	(例年事業) ・ 平和の折り鶴募集 ・ 平和の折り鶴展 ・ 原爆投下日、終戦記念日等における啓発 ・ 平和啓発パネル展 ・ 平和寄席 ・ 平和ポスター展 ・ 平和カレンダーの作成、配布 ・ 平和映画会 ・ 被爆体験講話語り部派遣（市内各所）
事業費（千円）		5,761	5,399	2,300
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	5,761	5,399
	一般財源		0	0
数値目標等		平和啓発事業の参加人数(年間・延べ)		
		2500（うち小中学生1000）人	2000（うち小中学生800）人	2000（うち小中学生800）人

彩り豊かな文化と 芸術を育むまち

第2章



〔大分類名〕 芸術・文化

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		25. 「市川の文化人展」等事業（文化国際部 文化振興課）		
事業概要		芸術・文化事業の振興を図るため、市にゆかりのある文化人や芸術家の功績を顕彰し、広く紹介する「市川の文化人展」等を市民の意見を取り入れて開催します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・文化人展選定懇話会の実施 ・「市川の文化人展」等の実施	同左	同左
事業費（千円）		4,069	4,069	4,069
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	522	522
	一般財源		3,547	3,547
数値目標等		「市川の文化人展」等来場者数（年間・延べ）		
		3,000 人	3,000 人	3,000 人

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 芸術・文化

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			26. 市民会館建替事業（文化国際部 文化振興課）		
事業概要			施設の老朽化が進んでいるため、市民会館を建て替え、芸術の鑑賞などの文化政策面の機能の充実を図るとともに、市民の交流やにぎわいの創出の場として整備します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 基本設計 ・ 実施設計 ・ 市民会館解体工事	市民会館新築工事 （～28 年度）	市民会館新築工事 （28 年 11 月開館予定）
事業費（千円）			236,459	設計積算中	設計積算中
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	4,030		
		県支出金			
		市債	139,600		
		その他			
	一般財源		92,829		
数値目標等			各年度の事業内容の達成率（年度末）		
			100%	100%	100%

〔大分類名〕 文化的資産

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		27. 東山魁夷記念館管理運営事業（文化国際部 東山魁夷記念館）		
事業概要		芸術文化に関する市民の意識の向上を図るため、東山魁夷画伯に関する作品その他資料の収集・調査研究を行うとともに、展覧会を開催し、その業績を顕彰します。また、記念館コンサートやワークショップ等を開催します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・通常展及び特別展の開催 ・記念館コンサート及びワークショップの開催 ・市民向けの講座等の開催	・通常展及び開館 10 周年記念特別展の開催 ・記念館コンサート及びワークショップの開催 ・開館 10 周年記念特別講演会等の開催	・通常展及び特別展の開催 ・記念館コンサート及びワークショップの開催 ・市民向けの講座等の開催
事業費（千円）		81,752	89,028	81,752
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	31,062	34,693
	一般財源		50,690	54,335
数値目標等		観覧者数		
		30,000 人	33,000 人	30,000 人

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 文化の創造

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		28. 花火大会運営費負担事業（経済部 観光交流推進課）		
事業概要		新たな「まちの文化」を構築し、市民意識の高揚及び地域経済の活性化を図るため、市民納涼花火大会を主催する市川市民納涼花火大会実行委員会に対し負担金を拠出します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		実行委員会に対する負担金の拠出	同左	同左
事業費（千円）		36,000	35,000	35,000
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		36,000	35,000
数値目標等		花火大会観覧者数（当該年度・延べ）		
		49 万人	49 万人	49 万人

〔大分類名〕 文化の創造

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			29. 市民まつり運営費負担事業（経済部 観光交流推進課）		
事業概要			新たな「まちの文化」を構築し、市民意識の高揚及び地域経済の活性化を図るため、いちかわ市民まつりを主催するいちかわ市民まつり実行委員会に対し負担金を拠出します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			実行委員会に対する負担金の拠出	同左	同左
事業費（千円）			3, 200	3, 200	3, 200
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		3, 200	3, 200	3, 200
数値目標等			市民まつり来場者数（当該年度・延べ）		
			3 万人	3 万人	3 万人

〔大分類名〕 文化の創造

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		30. シティセールス事業（いちかわ観光・物産案内所運営事業） （経済部 観光交流推進課）		
事業概要		観光資源 PR の積極的展開を図るため、「文化的・歴史的資産」や「伝統行事」、「特産物」など、本市の魅力を市内外に広く紹介していきます。 あわせて、シティセールスをさらに推進する事業を検討し、実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・観光スポットや催し物等の紹介 ・物産品の販売 ・観光ガイド希望者へのガイドの仲介 ・公共施設におけるロケ地等の情報の提供 ・民間施設でのロケ地等の情報の収集 ・新規のシティセールス事業の検討 ・施設の管理	・観光スポットや催し物等の紹介 ・物産品の販売 ・観光ガイド希望者へのガイドの仲介 ・公共施設におけるロケ地等の情報の提供 ・民間施設でのロケ地等の情報の収集 ・新規のシティセールス事業の実施 ・施設の管理	同左
事業費（千円）		3, 660	9, 460	5, 280
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		3, 660	9, 460
数値目標等		市内観光客数		
		340 万人	340 万人	340 万人

安全で快適な魅力あるまち

第3章



〔大分類名〕 危機管理・消防

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			31. 防災用品備蓄事業（危機管理室 地域防災課）		
事業概要			防災体制の基本となる自助・共助の取り組みを支援し、効率的・効果的な災害対応を可能とするため、公助としての計画的な食料、医薬品等の備蓄を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
年度ごとの事業内容			・ 医薬品 ・ オストメイト(尿) ・ オストメイト(便) ・ 洗浄クリーム ・ 汚物処理袋	・ 医薬品 ・ サバイバルフーズ ・ おかゆ ・ 粉ミルク ・ 哺乳瓶 ・ レスキューシート ・ 汚物処理袋	・ 医薬品 ・ サバイバルフーズ ・ おかゆ ・ 粉ミルク ・ 哺乳瓶 ・ 飲料水 ・ レスキューシート ・ 汚物処理袋
			事業費（千円）		
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		2, 800	21, 520	22, 690
数値目標等			想定避難者一人当たりの食料品の備蓄量（年度末）		
			3 食／人以上 （3. 6 食／人）	3 食／人以上 （3. 1 食／人）	3 食／人以上 （3. 5 食／人）

〔大分類名〕 危機管理・消防

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		32. 地域防災力強化事業（危機管理室 地域防災課）		
事業概要		災害発生時における地域住民の自助・共助の意識の向上を図るため、自主防災組織へ防災用品等の購入費用の一部を補助します。また、災害時において有効な防災体制である小学校防災拠点を整備するため、地域住民、関係団体等で組織する「小学校区防災拠点協議会」を設立を呼びかけ、その活動を支援します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 防災訓練の実施 ・ 防災講演会の実施 ・ 総合防災訓練の実施 ・ 自主防災組織の防災機器材の購入費への補助 ・ 自治会が実施する防災訓練、震災防災対策の経費への補助	同左	同左
事業費（千円）		8,305	8,305	8,305
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		8,305	8,305
数値目標等		小学校区防災拠点協議会の設立数（年度末）		
		10 組織	17 組織	24 組織

〔大分類名〕 治水

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			33. 都市基盤河川改修事業（水と緑の部 河川・下水道整備課）		
事業概要			河川改修を推進し、浸水被害の解消を図るため、一級河川大柏川の浜道橋から鎌ヶ谷市境までの 1,621m の区間について、真間川流域整備計画に基づき河道の拡幅整備を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 南山下橋仮設道路整備工事 ・ 管理用通路整備工事	南山下橋下部工及び護岸工事	南山下橋上部工
事業費（千円）			144,000	144,000	99,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	6,400	22,500	9,000
		県支出金	6,400	22,500	9,000
		市債	104,400	85,500	69,300
		その他			
	一般財源		26,800	13,500	11,700
数値目標等			都市基盤河川改修進捗率（年度末）		
			92.3%	96.0%	96.0%

〔大分類名〕 治水

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		34. 排水路整備事業（水と緑の部 河川・下水道整備課）		
事業概要		市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図るため、幹線排水路を整備します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・国分第 1 排水区水路改良工事〔継続費〕 ・行徳駅前排水区水路改良工事 ・北方排水区浸水対策工事 ・柏井南排水区浸水対策工事 ・曾谷高塚排水区地質調査業務委託	・国分第 1 排水区水路改良工事〔継続費〕 ・曾谷高塚排水区水路改良工事 ・大町第 2 排水区浸水対策事業（用地購入、測量、実施設計） ・行徳地区既設水路改修実施設計業務委託	・曾谷高塚排水区水路改良工事 ・行徳地区既設水路改修工事
事業費（千円）		153,885	316,420	134,600
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債	133,100	229,300
		その他	2,677	46,375
	一般財源		18,108	40,745
数値目標等		排水路整備進捗率（年度末）		
		58.2%	58.4%	58.4%

〔大分類名〕 治水

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		35. 排水施設整備事業（水と緑の部 河川・下水道整備課）		
事業概要		市内に点在する浸水常襲地域の被害の軽減を図るため、自然排水のできない低地域にポンプ場・排水機場などを整備します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		原木第 2 排水機場実施 設計業務委託	原木第 2 排水機場ポン プ増設工事 [継続費]	原木第 2 排水機場ポン プ増設工事 [継続費]
事業費（千円）		11,000	182,400	273,600
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債	8,200	136,800
		その他		
	一般財源		2,800	45,600
数値目標等		排水機場整備率（年度末） ※全体計画 30 排水機場・ポンプ場（下水道施設を含む。）の各整備率の 平均値とする。		
		52.5%	54.9%	56.7%

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 防犯

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		36. 防犯対策事業（市民部 市民安全課）		
事業概要		住民による自主的な防犯活動の推進を図るため、自治会等の自主防犯活動を実施する団体への防犯物品の支援及び「ボランティアパトロール」（オレンジ色の帽子を被りパトロールを行なう）の普及を推進します。 また、「街の安全パトロール」の一環として「地域出動式」を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・自治会等の自主防犯活動支援 ・ボランティアパトロール活動の支援と拡充	同左	同左
事業費（千円）		8,155	8,155	8,155
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	84	84
		市債		
		その他		
	一般財源		8,071	8,071
数値目標等		ボランティアパトロール登録者数（年間・延べ）		
		3,000 人	3,100 人	3,200 人

〔大分類名〕 交通安全

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		37. 狭あい道路対策事業 (街づくり部 建築指導課、道路交通部 道路安全課)		
事業概要		道路の安全性を向上させるため、市が管理する建築基準法 42 条 2 項道路等においてセットバック部分を市に寄付する場合に、測量分筆作業を行い、又は測量分筆作業の費用を補助するとともに、道路拡幅部分の整備を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		道路後退用地の分筆測量及び道路整備等	同左	同左
事業費（千円）		27,800	27,800	27,800
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	4,000	4,000
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		27,800	23,800
数値目標等		道路拡幅箇所（年間）		
		20 箇所	20 箇所	20 箇所

〔大分類名〕 交通安全

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		38. 自転車安全利用等啓発事業（道路交通部 交通計画課）		
事業概要		「市川市自転車の安全利用に関する条例」に基づき、自転車の安全利用を推進するため、自転車安全教室の開催、自転車安全利用講習の実施等を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・交通安全教室 ・スクार्ट・ストレイト方式による自転車安全教室 ・交通安全指導 ・街頭指導 ・安全利用に関する周知	同左	同左
事業費（千円）		6,641	7,187	7,187
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		6,641	7,187
数値目標等		交通安全教室等の受講者数（年間）		
		20,000 人	20,000 人	20,000 人

〔大分類名〕 ユニバーサルデザイン

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		39. 人にやさしい道づくり重点地区整備事業（道路交通部 道路建設課）			
事業概要		歩行空間の連続的なユニバーサルデザイン化の推進のため、主要駅周辺の重点地区（概ね半径 500m以内）内及び主要な路線の歩道の段差解消・平坦性の確保等バリアフリー化を進めます。			
年度ごとの事業内容		計 画			
		26 年度	27 年度	28 年度	
		・市道 0207 号（行徳駅前 2 丁目 16 番～25 番地先） 施工延長 L=200m 歩道整備 ・市道 0120 号（八幡 3 丁目 3 番地先） 施工延長 L=160m 実施設計委託	・市道 0207 号（行徳駅前 2 丁目 9 番～26 番地先） 施工延長 L=140m 歩道整備 ・市道 0120 号（八幡 3 丁目 3 番地先） 施工延長 L=160m 歩道整備	・施工延長 L=200m	
事業費（千円）		56,000	152,400	50,000	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	20,680	11,769	19,250
		県支出金			
		市債	29,500	120,800	14,170
		その他			
	一般財源		5,820	19,831	16,580
数値目標等		歩道整備延長（年間）			
		200m	300m	200m	

〔大分類名〕 道路・交通

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		40. コミュニティバス運行事業（道路交通部 交通計画課）		
事業概要		公共交通の利用促進のため、地域住民・運行事業者・市の三者で構成する「実行委員会」により市北東部及び南部の2地域で運営されるコミュニティバスについて、運行計画の見直し等による経費の削減と増収策を検討しながら運行を継続します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		コミュニティバス 運行負担金の支払い 《参考》 運行系統 ・北東部ルート ・南部ルート 運行本数 ・北東部 29 便 （往復ルート）10 便 ※10 月から松飛台ま で延伸予定 （循環ルート）19 便 ※10 月から一部ルー ト変更予定 ・南部 52 便	コミュニティバス 運行負担金の支払い 《参考》 運行系統 ・北東部ルート ・南部ルート 運行本数 ・北東部 30 便 （往復ルート）11 便 （循環ルート）19 便 ・南部 52 便	同左
事業費（千円）		80,211	72,793	76,533
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	864	
	一般財源		79,347	72,793
数値目標等		年間利用者数		
		535,000 人	535,000 人	535,000 人

〔大分類名〕 道路・交通

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			41. 外環関連街路事業（道路交通部 都市計画道路課）		
事業概要			環境負荷を低減し、都市機能の向上を図るため、外環道路に接続する都市計画道路 3・4・12 号北国分線及び都市計画道路 3・6・32 号市川鬼高線の 2 路線の整備を進めます。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			事業化に向けた計画の策定	測量委託	用地購入（補償費含む）
事業費（千円）			10,000	19,000	935,300
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		8,250	488,694
		県支出金			
		市債		6,000	359,700
		その他			
		一般財源	10,000	4,750	86,906
数値目標等			事業内容の達成率（年度末）		
			100%	100%	100%

〔大分類名〕 下水道

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			42. 公共下水道計画策定事業（水と緑の部 河川・下水道計画課）		
事業概要			大規模地震時における主要な下水道管渠の流下処理機能を確保するため、総合的な地震対策計画を策定し、重点的に耐震化を進めます。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			下水道総合地震対策 全体計画の策定	下水道総合地震対策 事業計画の策定	
事業費（千円）			9,000	6,500	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	4,500	3,250	
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		4,500	3,250	
数値目標等			事業内容の達成率（年度末）		
			50%	100%	

〔大分類名〕 下水道

■実施計画事業の概要

番号		事業名(所管)		43. 下水道施設長寿命化対策事業（水と緑の部 河川・下水道管理課）					
事業概要				事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、下水道施設の長寿命化計画に基づき、菅野ポンプ場、真間ポンプ場及び菅野終末処理場の改築更新工事を行います。					
年度ごとの事業内容				計 画					
				26 年度		27 年度		28 年度	
				菅野ポンプ場及び真間ポンプ場再構築実施設計策定		・ 菅野ポンプ場及び真間ポンプ場改築更新工事 ・ 菅野終末処理場再構築実施設計策定		菅野ポンプ場、真間ポンプ場及び菅野終末処理場改築更新工事	
事業費（千円）				44, 300		167, 800		312, 500	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		22, 150		83, 900		156, 250	
		県支出金							
		市債		22, 100		83, 900		156, 200	
		その他							
	一般財源		50		0		50		
数値目標等				事業内容の達成率（平成 31 年度末）					
				6. 5%		15. 5%		32. 3%	

〔大分類名〕 下水道

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			44. アセットマネジメント推進事業（水と緑の部 河川・下水道管理課）		
事業概要			老朽化が進む下水道施設の適切な維持管理や効率的な事業運営を実現するため、ライフサイクルコストの低減、投資の平準化及びリスクのコントロールを図ることを目的としたアセットマネジメントの導入準備（下水道台帳電子化など）を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 下水道台帳電子化業務 ・ 下水道事業地方公営企業法適用基本計画策定業務	・ 下水道台帳電子化業務 ・ 資産調査及び評価業務企業会計移行支援業務	・ 下水道台帳電子化業務 ・ 資産調査及び評価業務企業会計移行支援業務
事業費（千円）			16, 200	51, 000	78, 000
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
		一般財源	16, 200	51, 000	78, 000
数値目標等			事業内容の達成率（H30 年度末）		
			1. 9%	20. 5%	51. 5%

〔大分類名〕 下水道

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			45. 公共下水道整備雨水事業（水と緑の部 河川・下水道整備課）		
事業概要			市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区などの雨水管渠及びポンプ場の整備等を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 大和田ポンプ場建設 工事委託（継続）	・ 大和田ポンプ場建設 工事委託（継続）	・ 市川南ポンプ場建設 工事（継続）
			・ 市川南 7 号幹線建設 工事委託（継続）	・ 市川南 7 号幹線建設 工事委託（継続）	・ 市川南 1 1 号幹線築 造工事（継続）
			・ 大和田排水樋管建設 工事委託（継続）	・ 大和田排水樋管建設 工事委託（継続）	・ 高谷・田尻排水区幹 線管渠実施設計委託
			・ 高谷排水樋管築造工 事（継続）	・ 高谷排水樋管築造工 事（継続）	
			・ 高谷・田尻排水区外 環内回り雨水管渠築 造工事	・ 高谷・田尻排水区外 環内回り雨水管渠築 造工事	
			・ 市川南ポンプ場詳細 設計業務委託	・ 市川南排水樋管詳細 設計業務委託	
			・ 市川南 1 1 号幹線築 造工事（継続）		
事業費（千円）			5, 936, 051	6, 239, 106	4, 857, 307
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1, 586, 960	1, 717, 478	1, 502, 272
		県支出金			
		市債	1, 923, 500	2, 196, 400	1, 845, 800
		その他	2, 362, 745	2, 165, 371	1, 473, 490
		一般財源	62, 846	159, 857	35, 745
数値目標等			下水道整備率（雨水整備優先区域：市川南第 1・2・4 排水区、 高谷・田尻排水区）（年度末）		
			8.3%	14.5%	14.5%

〔大分類名〕 下水道

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			46. 公共下水道整備汚水事業（水と緑の部 河川・下水道整備課）		
事業概要			下水道供用区域の拡大を図るため、江戸川左岸流域関連処理区及び西浦処理区の整備を進めます。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			宮久保地区他 8 地区 （処理人口 1，4 1 1 人）	宮久保地区他 7 地区 （処理人口 2， 2 9 2 人）	宮久保地区他 7 地区 （処理人口 4， 6 0 0 人）
事業費（千円）			2, 019, 425	2, 377, 370	2, 315, 385
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	543, 550	623, 300	590, 000
		県支出金			
		市債	1, 289, 200	1, 479, 140	1, 445, 000
		その他	25, 634	55, 800	67, 500
	一般財源		161, 041	219, 130	212, 885
数値目標等			下水道普及率（汚水）（年度末）		
			70. 4%	70. 9%	71. 9%

〔大分類名〕 住宅・住環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		47. 耐震診断・改修助成事業（街づくり部 建築指導課）			
事業概要		住宅等の安全性の向上を図るため、耐震性能の低い昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された木造住宅及び分譲マンションの耐震診断及び耐震改修の啓発・指導を行うとともに、その費用の一部等を補助します。			
年度ごとの事業内容		計 画			
		26 年度	27 年度	28 年度	
		(啓発事業) ・耐震相談会、講演会の開催、自治会と連携した周知活動 (補助内訳) ・耐震診断費用への補助 ・耐震診断設計費用への補助 ・耐震改修工事費用への補助 ・耐震改修工事に伴うリフォーム費用への補助	同左	同左	
事業費（千円）		11,969	7,720	17,720	
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	5,908	3,808	8,808
		県支出金	1,980	1,230	1,230
		市債			
		その他			
	一般財源		4,081	2,682	7,682
数値目標等		市内の民間住宅の耐震化率（年度末）			
		89.1%	90.0%	市川市耐震改修促進計画の改定時に設定	

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 住宅・住環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		48. あんしん住宅推進事業（街づくり部 住環境整備課）		
事業概要		住宅ストックの良質化に資するため、自身が所有・居住する住宅（戸建て及び分譲マンション専有部）において、バリアフリー、防災性向上、省エネのいずれかの分野で行う改修工事費用の一部を補助します。 平成 26 年 6 月からは、分譲マンション共用部のバリアフリー又は浸水対策工事費用の一部についても補助を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		あんしん住宅助成制度による住宅及び分譲マンション共用部への補助	同左	同左
事業費（千円）		27,025	27,025	27,025
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		27,025	27,025
数値目標等		あんしん住宅助成件数（年間）		
		152 件	160 件	160 件

〔大分類名〕 住宅・住環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			49. 空き家対策事業（街づくり部 住環境整備課）		
事業概要			良好な住環境を保全するため、市川市空き家等の適正な管理に関する条例に基づき助言・指導、勧告等を行うとともに、国の「空き家再生等推進事業」を活用し、防災性の観点から建物被害危険度の高い地域において、老朽危険空き家の除却を支援します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 条例に基づく指導等 ・ 空き家の利活用支援 ・ 老朽危険空き家除却支援	同左	同左
事業費（千円）			6,804	1,633	1,633
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	2,100	500	500
		県支出金			
		市債			
		その他	400	400	400
		一般財源	4,304	733	733
数値目標等			除却件数（年間）		
			4 件	2 件	2 件

〔大分類名〕 公共施設

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		50. 庁舎整備事業（企画部 新庁舎建設課）		
事業概要		利用者の安全と防災拠点機能の確保、さらには質の高い市民サービスを提供するため、本庁舎の建替えに向け、新庁舎の基本設計・実施設計を完成させるとともに、仮庁舎への移転を進め、新第2庁舎の建設を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		- 基本設計の完成、実施設計着手 - 南八幡仮設庁舎の供用開始 - 市川南仮設庁舎の設置工事 - 基金への積み立て	- 実施設計の完成 - 市川南仮設庁舎の供用開始 - 南分庁舎の解体、新第2庁舎建設着工 - 基金への積み立て	- 新第2庁舎の完成 - 新第1庁舎建設用地の取得
事業費（千円）		825,597	2,984,730	3,614,160
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	18,960	
		県支出金		
		市債	2,060,000	2,640,000
		その他	3,648	74,220
	一般財源		821,949	901,910
数値目標等		各年度の事業内容の達成率（年度末）		
		100%	100%	100%

〔大分類名〕 公共施設

■実施計画事業の概要

番号		事業名(所管)		51. 公共施設マネジメント推進事業 (財政部 管財課 公共施設マネジメント担当室)		
事業概要				ファシリティマネジメントの推進により、公共施設の適正な維持・管理の基礎となる公共施設台帳（データベース）の整備を進めるとともに、公共施設の現状及び課題を把握するため、公共施設白書を作成します。 また、公共施設の効率的な管理・運営を図るため、長期保全計画を策定し、これを推進します。		
年度ごとの事業内容				計 画		
				26 年度	27 年度	28 年度
				公共施設白書の作成 公共施設台帳の整備 ・公共施設データの収集、更新	長期保全計画の策定 公共施設台帳の整備 ・公共施設データの収集、更新	長期保全計画の推進 公共施設台帳の整備 ・公共施設データの収集、更新
事業費（千円）				10,202	10,000	1,000
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金				
		県支出金				
		市債				
		その他				
	一般財源		10,202	10,000	1,000	
数値目標等				年度事業内容の達成率（年度末）		
				100%	100%	100%

〔大分類名〕 土地利用

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		52. J R 武蔵野線周辺調査事業（街づくり部 都市計画課）		
事業概要		北東部地域の土地の有効活用を図るため、地域の課題解決と新駅設置を含めた魅力ある土地利用への誘導策、可能性について判断します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・事業区域の設定 ・まちづくり案の事業性検討 ・官民連携スキームの構築に向けた検討 ・新駅関連整備による事業効果の検討		
事業費（千円）		8,000		
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		8,000	
数値目標等		事業内容の達成率（年度末）		
		100%		

〔大分類名〕 土地利用

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		53. 道の駅整備事業（街づくり部 街づくり推進課）		
事業概要		北西部地域の既存資源を活かした土地の有効活用を図るため、「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」「防災機能」を併せ持った道の駅を整備します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・用地取得（公社債務） ・事業計画等策定委託 ・地質調査委託	・用地取得（買戻し） ・実施設計委託	・地域振興施設建設 ・防災施設建設 ・外構工事 (H28～H29)
事業費（千円）		16,000	30,000	514,000
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		40,000
		県支出金		
		市債	22,500	361,500
		その他		
	一般財源		16,000	7,500
数値目標等		事業内容の達成率（年度末）		
		100%	100%	30%

〔大分類名〕 景観

■実施計画事業の概要

番号		事業名(所管)				54. 中山参道地区街なみ環境整備事業 (街づくり部 まち並み景観整備課)		
		事業概要		歴史的な風情を残す景観まちづくりを推進するため、中山法華経寺につながる参道の整備及び参道に接する住宅・店舗等の新築・改修、その他整備など修景費用の一部を補助します。				
		年度ごとの事業内容		計 画				
				26 年度	27 年度	28 年度		
		・ 民間修景工事 ・ 街づくり協定運営委員会との連携 ・ まちづくり協議会への参加		同左	同左			
		事業費（千円）		2, 800	2, 500	2, 500		
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金	1, 400	1, 250	1, 250			
		県支出金						
		市債						
		その他						
		一般財源	1, 400	1, 250	1, 250			
		数値目標等		建物修景（中山参道地区）の進捗率（年度末）				
			76%	88%	100%			

〔大分類名〕 景観

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		55. 都市景観形成事業（街づくり部 まち並み景観整備課）		
事業概要		市民や地域が主体となる景観まちづくりを推進し、良好な景観形成を図るため、懇話会等の開催や景観活動団体への補助金の交付、各イベントにおける景観啓蒙活動を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 景観まちづくりの啓発 ・ 景観活動団体の支援 ・ 景観審議会の開催 ・ 景観賞 ・ 景観協定 ・ 景観懇話会の開催 ・ 景観計画、景観条例の運用 ・ 80 周年記念事業（景観 100 選）（イルミネーション）	・ 景観まちづくりの啓発 ・ 景観活動団体の支援 ・ 景観審議会の開催 ・ 景観賞 ・ 景観協定 ・ 活動団体等との懇話 ・ 景観計画、景観条例の運用	同左
事業費（千円）		5,970	480	480
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		5,970	480
数値目標等		景観懇話会等の参加者数（年間・延べ）		
		100 人	100 人	100 人

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 景観

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		56. ガーデニング・シティ いちかわ事業 (景観) (街づくり部 まち並み景観整備課)		
事業概要		市民発の花と緑が豊かなまちづくりを進めるため、「コンテスト」や「まちなかガーデニングフェスタ」など、市民が主役となる取り組みを本市の魅力として発信するとともに、市民や事業者など多様な主体との協働により景観の向上に寄与する取り組みを進めていきます。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・コンテストの開催 ・まちなかガーデニングフェスタの開催 ・サポーター制度の運用 ・ボランティアの運用 ・種からの花づくり ・市民交流の促進 ・事業啓発 ・オリジナルキャラクターの管理、運用	同左	同左
事業費(千円)		6,800	7,350	7,350
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		6,800	7,350
数値目標等		サポーター数(年度末)		
		700 人	750 人	800 人

〔大分類名〕 商工業

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		57. 企業・産業間連携支援事業（経済部 商工振興課）		
事業概要		市内中小企業の新製品や優れた技術を積極的にアピールし、企業間・産業間の技術連携や販路拡大に向けたマッチングの機会創出を図るため、全国規模の展示会への出展等を支援します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		全国規模の展示会に共同出展(9月に東京ビッグサイトで開催される展示会「エヌプラス」を予定)	同左	同左
事業費(千円)		2,326	3,189	3,189
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	400	400
	一般財源		2,326	2,789
数値目標等		出展したことにより、技術提携または、販路拡大した企業数		
		8 社	8 社	8 社

〔大分類名〕 商工業

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		58. 女性起業家支援事業（経済部 商工振興課）		
事業概要		産業の新陳代謝を促し、地域経済の活性化を図るため、女性の起業家や起業予定者に対して起業相談やセミナー、起業時の資金面の支援等を行い、女性が起業しやすく、また経営の安定化を図ることができる環境づくりを推進します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		創業支援事業計画に基づき、 ・女性起業相談 ・女性起業セミナー ・レディースビジネスコンテスト ・女性等創業支援補助金 等の実施及び交付	同左	同左
事業費（千円）		5,858	11,460	11,460
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	100	100
	一般財源		5,858	11,360
数値目標等		市内で起業した女性の起業件数		
		25 件	25 件	25 件

〔大分類名〕 都市農業

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		59. 都市農業振興支援事業（経済部 農政課）		
事業概要		都市化が進む中での本市の都市農業の健全な維持と発展のため、農業者への各種支援を行うとともに、新鮮で安心・安全な市川産農産物の普及を図ります。 また、環境保全型農業の推進のため、減農薬・減化学肥料等による持続性の高い農業生産方式と農薬の飛散防止などの事業に対し、補助金を交付します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・園芸用廃プラスチック処理事業 ・減農薬栽培推進事業 ・農薬飛散防止施設設置事業 ・市川地域ブランド化推進事業 ・農業用灌漑用水設備設置事業 ・ちばの園芸産地整備支援事業 など	同左	同左
事業費（千円）		19,759	27,161	28,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金	5,393	7,000
		市債		
		その他		
	一般財源		14,366	21,000
数値目標等		減農薬栽培実施面積（年間）		
		77ha	77ha	77ha

〔大分類名〕 水産業

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			60. 市川漁港整備事業（行徳支所 臨海整備課）		
事業概要			漁業環境の整備を図るため、整備後約 40 年経ち、老朽化が進む市川漁港について、親水空間の確保の視点も盛り込み、平成 42 年度の完成を目標に整備を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 国・県との協議 ・ 事業計画の承認	実施設計等	工事着手
事業費（千円）			0	33,000	320,000
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		16,500	160,000
		県支出金		8,250	80,000
		市債		7,400	72,000
		その他			
	一般財源		0	850	8,000
数値目標等			市川漁港の整備		
			協議の継続	実施設計	工事着手

人と自然が共生するまち

第4章



〔大分類名〕 自然環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		61. 自然環境推進事業（環境清掃部 環境政策課）		
事業概要		生物多様性の保全と自然環境の持続可能な利用を推進するため、自然環境政策専門員を活用して自然環境の実態把握を行うとともに、モニタリングを進めるためのシステム構築、シンポジウムの開催等を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 自然環境の実態把握の実施とモニタリング手法の構築 ・ 庁内推進組織の構築 ・ 生物多様性の市民、事業者等多様な主体への普及啓発	・ 自然環境の実態把握とモニタリング調査の実施 ・ 庁内推進組織の運営 ・ 生物多様性の普及促進と多様な主体による協働の準備	・ 自然環境の実態把握とモニタリング調査の実施 ・ 庁内推進組織の運営 ・ 生物多様性の普及促進と多様な主体による協働の推進
事業費（千円）		2,101	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	6	6
	一般財源		2,095	2,994
数値目標等		参加者数(26年度はシンポジウム、27年度以降はモニタリング調査)(年間・延べ)		
		150 人	100 人	150 人

〔大分類名〕 公園・緑地

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		62. ガーデニング・シティ いちかわ事業（整備） （水と緑の部 公園緑地課）		
事業概要		市民が健やかにいきいきと暮らせる「健康都市いちかわ」を実現するため、市民との協働により市の花であるバラや四季の草花で市内各所の要所を彩ることにより、「花と緑の街いちかわ」を目指します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 北国分駅プランター設置 ・ 市川駅南口花壇設置 ・ 都市計画道路 3・4・18 低木植栽 ・ 本八幡駅～文化会館 プランター設置 ・ 行徳駅前通り 低木植栽 ・ 南行徳駅花壇設置	・ 都市計画道路 3・4・18 低木植栽 ・ 30m 道路(市道 0101 号) 低木植栽	・ 市道 0234 号・3202 号 大柏出張所周辺 低木植栽 3,000 本
事業費（千円）		14,900	16,400	12,500
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		14,900	16,400
数値目標等		花壇整備面積（年間）		
		890 m ²	1,080 m ²	1,825 m ²

〔大分類名〕 公園・緑地

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			63. 国分川調節池上部活用事業（水と緑の部 公園緑地課）		
事業概要			水辺の環境の保全を図り、自然と触れ合える場を創造するため、国分川調節池を有効活用し、上部に散策・休息する広場やスポーツ広場等を整備します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			・ 中池広場・駐車場整備(2.3ha) ・ トイレ・給水工事 ・ 給水施設設計委託 ・ 草刈・単価調査委託	・ 中池広場整備(1.0ha) ・ トイレ・仮設事務所整備 ・ 下池広場設計(2.1ha) ・ 草刈・単価調査委託	・ 下池広場整備(2.1ha) ・ 下池広場設計(2.8ha) ・ 草刈・単価調査委託
事業費（千円）			107,136	85,500	84,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金	41,000	29,000	37,000
		県支出金			
		市債	42,900	26,100	33,300
		その他			
	一般財源		23,236	30,400	13,700
数値目標等			整備率（年度末）		
			40%	55%	74%

〔大分類名〕 河川・水辺

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		64. 三番瀬保全再生（行徳支所 臨海整備課）		
事業概要		三番瀬の再生・保全を図るため、干潟化の推進と市民が海辺に親しめる海辺づくりを進めていきます。		
		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		干潟化や住民が親しむことができる海辺づくりに向けた関係者への働きかけ（千葉県が事業主体）	同左	同左
事業費（千円）		0	0	0
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		0	0
数値目標等		干潟的環境の拡大や自然再生の実現に向けた県や関係者との協議などの取り組み		
		協議の継続	同左	同左

〔大分類名〕 地球環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		65. 住宅用太陽光発電システム設置助成事業（環境清掃部 環境政策課）		
事業概要		再生可能エネルギーの利用を促進するため、住宅用太陽光発電システムの設置に要する費用の一部を助成します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・住宅用太陽光発電システムの設置助成 ・広報、Web、講座等による事業の周知	同左	同左
事業費（千円）		20,013	20,013	20,013
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	9,975	9,975
		市債		
		その他		
	一般財源		10,038	10,038
数値目標等		設置出力値（年度末）		
		1,330kW	1,330kW	1,330kW

〔大分類名〕 地球環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			66. 住宅用省エネルギー設備設置助成事業（環境清掃部 環境政策課）		
事業概要			地球温暖化対策の推進とクリーンで自立・分散型エネルギーの利用を促進するため、住宅用燃料電池コージェネレーションシステムをはじめとした省エネルギー設備の設置費用の一部を助成します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
住宅用省エネルギー設備の設置助成 ・燃料電池（エネファーム） ・リチウムイオン蓄電池 ・HEMS ・電気自動車充給電設備			同左	同左	同左
事業費（千円）			9,619	16,819	16,819
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金	9,600	16,800	16,800
		市債			
		その他			
	一般財源		19	19	19
数値目標等			設備導入世帯数（年度末）		
			230 世帯	230 世帯	230 世帯

〔大分類名〕 生活環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			67. 大気常時監視整備事業（環境清掃部 環境保全課）		
事業概要			大気汚染状況の常時監視を行うため、測定局および親局において、大気汚染自動測定機を計画的に設置・更新し、適正な管理を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			(更新機器：計 3 機) ・ 風向風速計：2 ・ 気象観測計：1	(更新機器：計 3 機) ・ 窒素酸化物自動測定機：1 ・ 浮遊粒子状物質自動測定機：1 ・ 炭化水素自動測定機：1	(更新機器：計 1 機] ・ オキシダント自動測定機：1
事業費（千円）			9,416	12,824	6,414
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		9,416	12,824	6,414
数値目標等			測定機器の更新率(年度末)		
			100%	100%	100%

〔大分類名〕 生活環境

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		68. 市民マナー条例推進事業（市民部 市民安全課）		
事業概要		受動喫煙等から市民の健康被害を防ぎ、安全で清潔な生活環境を守るため、「市民マナー条例」（通称）を推進し、巡回指導や啓発活動等を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 市民マナー協力団体登録団体数の拡大 ・ 市民マナーサポーター活動の拡充 ・ 健康・安全・清潔な地域づくり協議会の活動支援	同左	同左
事業費（千円）		45,178	45,178	45,178
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		45,178	45,178
数値目標等		市民マナー協力団体の登録数		
		10 団体	15 団体	20 団体

〔大分類名〕 資源循環型社会

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		69. ごみ発生抑制等啓発事業（環境清掃部 循環型社会推進課）		
事業概要		ごみの発生の抑制を図るため、ごみ分別ガイドブックや小学生用副読本等を配布し市民に情報を提供するとともに、市民が集まるイベントでの啓発活動や各地域での説明会を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ごみ分別ガイドブック・チラシや小学生用副読本等の配布 ・イベントでの啓発活動や各地域での出前説明会の実施	同左	同左
事業費（千円）		3,422	3,422	3,422
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	325	325
	一般財源		3,097	3,097
数値目標等		説明会参加者数（年間・延べ）		
		1,000 人	1,000 人	1,000 人

基本目標 1

基本目標 2

基本目標 3

基本目標 4

基本目標 5

〔大分類名〕 資源循環型社会

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		70. 分別収集促進事業（環境清掃部 清掃事業課・循環型社会推進課）		
事業概要		資源の循環的な利用の推進のため、市民への排出ルールの周知・啓発を行うとともに、分別収集体制を維持し、ごみの減量と資源化を進めます。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・燃やすごみ ・燃やさないごみ ・有害ごみ ・大型ごみ ・プラスチック製容器包装類 ・ビン ・カン ・新聞 ・雑誌 ・ダンボール ・紙パック ・布 の 1 2 分別収集の維持と適正排出の確保	同左	同左
事業費（千円）		2,062,795	2,062,795	2,062,795
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他	179,444	179,444
	一般財源		1,818,950	1,818,950
数値目標等		一日一人当たりの排出量（年間）		
		840g	835g	830g

市民と行政がともに築くまち

第5章



〔大分類名〕 協働・市民参加

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		71. 大学との連携（企画部 企画課）		
事業概要		協働によるまちづくりを推進するため、大学と行政の双方が持つ資源を相互に活用して、地域への貢献など広範な連携事業を推進します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		事業計画に基づき連携事業を実施・検証	同左	同左
事業費（千円）		0	0	0
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		0	0
数値目標等		包括協定連携事業実施率(実施事業数/計画事業数)（年間）		
		80%	90%	100%

〔大分類名〕 情報の発信・提供

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		72. インターネット放送局運営事業（企画部 広報広聴課）		
事業概要		市の事業や行政活動を市民に広く紹介するとともに、本市の魅力を全国に配信するため、インターネットを活用した情報提供を行います。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		市の事業や施策、施設案内、イベントなどテーマごとに制作したP V及びC A T Vで放送済みの市広報番組や市議会定例会中継を市公式W e b サイト上で公開	同左	同左
事業費（千円）		1, 846	1, 846	1, 846
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		1, 846	1, 846
数値目標等		視聴者数（年間・延べ再生回数）		
		15, 000 回	15, 500 回	16, 000 回

〔大分類名〕 地域コミュニティ・市民活動

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		73. 自治会総合支援事業（市民部 地域振興課）		
事業概要		市民協働の主体である自治会が永続的に運営できるようにするため、「自治会の加入促進」「加入者へのインセンティブを広げる」「PRの強化」「活動支援」の4本柱で、総合的に支援します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		自治会の加入促進 ・加入促進マニュアル作成 加入者へのインセンティブ拡大 ・地域ポイント制度との連携 PRの強化 ・自治会PR映像の作成及び公共施設等での放映 活動支援 ・自治会のイベントの充実	同左	同左
事業費（千円）		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		1,000	1,000
数値目標等		自治会アンケートで自治会総合支援事業について効果があるとの回答した割合(年度末)		
		60%	70%	80%

〔大分類名〕 政策展開

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			74. 職員研修事業（総務部 人事課）		
事業概要			時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『市川市人材育成基本方針』に基づき、階層別研修などの集合研修を実施します。特に、政策形成能力の基礎となる法的知識を高めるため、階層別の必修研修として法令研修を実施します。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
指定研修 法令研修 派遣研修 ・総務省自治大学校 ・市町村職員中央研修所 ・千葉県自治研修センター ・全国地域リーダー養成塾 ・市町村職員海外派遣研修 その他 ・希望制の実務研修 ・職場研修支援 ・接遇対応向上の取り組みを実施			同左	同左	同左
事業費（千円）			12, 422	12, 422	12, 422
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他	910	910	910
	一般財源		11, 512	11, 512	11, 512
数値目標等			法令研修受講者数(年間・延べ)		
			190 人	190 人	190 人

〔大分類名〕 行政体制

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		75. 民営化推進事業（経営改革室 経営改革課）		
事業概要		効率的な行政運営を推進するため、直営で管理している公の施設の経営を見直し、経営主体の民営化等を進めます。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 地方卸売市場民営化のロードマップの再構築 ・ 指定管理者制度の保育園の私立化支援 ・ 自転車等駐車場の民営化支援 ・ 保健医療福祉センターの経営効率化支援	・ 地方卸売市場の民営化支援 ・ 指定管理者制度の保育園の私立化（4 園） ・ 自転車等駐車場の民営化支援 ・ 保健医療福祉センターの経営効率化支援	・ 地方卸売市場の民営化支援 ・ 指定管理者制度の保育園の私立化（2 園） ・ 自転車等駐車場の民営化支援 ・ 保健医療福祉センターの経営効率化支援
事業費（千円）		0	0	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		0	0
数値目標等		民営化した施設数		
			4 施設（保育園 4 園）	2 施設（保育園 2 園）

〔大分類名〕 窓口・相談機能

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		76. 総合市民相談・案内事業（市民部 総合市民相談課）		
事業概要		市民の目線に立った相談の充実を図るため、市民相談員及び弁護士等の専門家による相談を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ 民事一般相談及び法律相談などの特別相談	同左	同左
事業費（千円）		15,020	15,020	15,020
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金		
		市債		
		その他		
	一般財源		15,020	15,020
数値目標等		市民相談件数（年間・延べ）		
		9,000 件	9,000 件	9,000 件

〔大分類名〕 財政運営

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)		77. 納税環境整備事業(財政部 納税・債権管理課)		
事業概要		納税者の利便性向上を図るため、マルチペイメントネットワークを活用し、コンビニエンスストアにおける納税やインターネット上での納税、クレジットカードによる納税、口座振替を実施します。		
年度ごとの事業内容		計 画		
		26 年度	27 年度	28 年度
		・ コンビニ納税の実施 ・ インターネット上での納税の実施 ・ クレジット納税の実施 ・ 口座振替の実施	同左	同左
事業費(千円)		93,741	95,803	97,910
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金		
		県支出金	93,741	95,803
		市債		
		その他		
	一般財源		0	0
数値目標等		コンビニ納税、インターネット納税、クレジットカード納税、口座振替における納付利用件数(年間延べ件数)		
		890,000 件	910,000 件	930,000 件

〔大分類名〕 広域行政

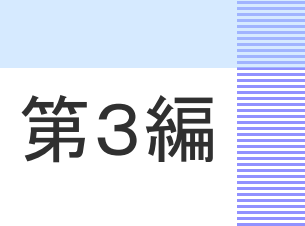
■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			78. 広域行政推進事業（企画部 企画課）		
事業概要			近隣自治体等との連携の推進を図るため、情報交換や共通課題の解決に向けた調査・研究などを行います。また、必要に応じ国や県への働きかけを行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
京葉広域行政連絡協議会 ・ 広域行政事業の調査・研究 ・ 県への要望活動 等			同左	同左	
事業費（千円）			150	150	150
財 源 内 訳	特 定 財 源	国庫支出金			
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		150	150	150
数値目標等			国・県への要望に対する前向きな回答の件数（年間・延べ）		
			7 件	7 件	7 件

〔大分類名〕 情報化

■実施計画事業の概要

番号 事業名(所管)			79. 個人番号制度に対応するための基幹系システム改修事業 (企画部 情報システム課)		
事業概要			社会保障・税制度で個人番号の利活用を図るため、自治体間の枠を超えた情報共有・情報連携できる仕組みの構築(既存基幹系システムの改修)を行います。		
年度ごとの事業内容			計 画		
			26 年度	27 年度	28 年度
			住民記録システム等の改修等を実施	国の法令に基づきシステム改修等を実施 10 月に住民票を有する全ての市民に 1 人 1 つの番号(12 桁)を通知、1 月に個人番号カードの交付を行う。	国の法令に基づき情報連携テスト及び運用テストを実施
事業費(千円)			108,600	274,727	未定
財源内訳	特定財源	国庫支出金	36,913	97,371	
		県支出金			
		市債			
		その他			
	一般財源		71,687	177,356	
数値目標等			事業内容の達成率(年度末)		
			100%	100%	100%



第3編

第3編 実施計画の進め方

第1章 実施計画の進捗管理について

- 毎年度、「当初予算」と「決算」で説明、報告を行います。
- 既存の「当初予算案の概要」と「主要な施策の成果に関する報告書」を活用します。
- 説明では、事業費、事業内容のほか、計画指標、実績値など「指標」も記載します。
- 必要に応じて、実施計画のローリングを行います。

第2章 実施計画の評価について

（実施計画評価）

- 実施計画の評価は3年（計画期間）ごとに分析、評価を行います。
- 実施計画事業の評価は庁内での〔自己評価〕とし、事業レベルの「実績報告書」を作成します。
- 「実績報告書」では3年間の事業費、事業内容、指標をまとめます。
- 所管部署と企画部において実施計画事業の4段階評価を行います。
☐十分達成できた ☐概ね達成できた ☐やや不十分だった ☐不十分だった
- 4段階評価は、指標の達成度を基に決定します。
- 事業を実施した結果、「施策の目的をどう推進できたか」を理由として明記します。

（基本計画評価）

- 実施計画評価で作成した「実績報告書」を同封した市民アンケートを実施します。
- 市民アンケートは無作為抽出した3,000人に郵送で行う予定です。
- 市民は同封された「実績報告書」を参考に、45の施策レベルの評価を行います。
☐〇〇施策に満足していますか？ ☐はい ☐いいえ ☐わからない
- 市民アンケートの結果を踏まえて、5本の基本目標の評価を行います。
- 実施計画評価で作成した「実績報告書」に市民アンケートの結果を反映させた、「総合評価書」を作成します。
- 総合計画審議会において、「総合評価書」を諮り、意見をいただきます。
- 総合計画審議会の意見を付して、基本計画の3ヵ年総合評価とし、次期実施計画に反映させます。



資料

第1章 施策体系一覧

第1章 真の豊かさを感じるまち

私たちは、人生のどの時代においても、誰もが夢と活力に満ちた真の豊かさを実感できるようなまちをつくれます。

誰もが幸せな人生のために、自由に夢を描き、その実現を強く望んでいます。夢の実現には、私たち一人ひとりの努力が必要です。また、それぞれの目標に応じて、幅広い可能性の中から自分の意思で進む方向を自由に選択できる社会をつくることも必要です。

このため、すべての人々が生涯を通して、いつでもどこでも学びたいときに学べること、仕事や地域活動と子育てを両立できること、産業活動が活発で雇用が安定するとともに、新しいビジネスに挑戦しやすい環境とすることなど、夢の実現に向けたさまざまな取り組みを進めなければなりません。

さらに、社会全体でお互いを支え合う仕組みが用意されているなら、誰もが安心して夢の実現に向けて挑戦することができると考えます。

安心して生活を送るには、万一のときに介護や医療などの心配がないこと、心が通いお互いを支え合う地域社会をつくることなどが 필요합니다。このため、市民サービスの向上はもちろんのこと、ボランティアや企業などがそれぞれの立場で社会に貢献しやすい環境づくりを目指します。

また、家庭や身近な地域の中で、子どもから高齢者までが一緒に暮らすことは、世代間の対話、連携、助け合いを生み、そこから生活の知恵を学ぶこともできます。このような多世代が融合し、支え合い高め合うことのできる地域社会の実現に努めます。

これらの取り組みを通して、誰もが人生のすべての時代に、夢を描き心豊かに生きることのできるまちをつくれます。そして、市川で暮らし、育った人々が「ふるさと」として誇りに思い、心に残るまちを目指します。

第1節 健康で安心して暮らせる、地域福祉の充実したまちをつくれます

1. 保健・医療 _____ 17

1. 地域における医療環境の充実
 - └ ・ 地域に必要な医療の確保
2. 健康づくりの推進
 - └ ・ 疾病予防、健康管理の推進
 - └ ・ 健康への習慣づくりの推進
 - └ ・ 健康への悪影響の理解向上
3. 公衆衛生の推進
 - └ ・ 感染症の予防
 - └ ・ 霊園の管理・整備

2. 子育て _____ 18

1. 子どもの権利保障と配慮を要する子どもの支援
 - ・子どもの権利保障のための取り組みの充実
 - ・虐待防止・対応のための取り組みの充実
 - ・ひとり親家庭等の自立のための支援の充実
 - ・発達の支援が必要な子ども・子育て家庭への支援の充実
2. 地域における子育て支援
 - ・待機児童解消のための保育サービスの充実
 - ・多様なニーズに応じた保育サービスの充実
 - ・地域の子育て力向上のための支援の充実
 - ・子育て相談・情報提供の充実
 - ・経済支援の充実

3. 地域福祉 _____ 22

1. 支え合い社会への意識変革
 - ・市民と行政の意識改革
 - ・情報の提供と啓発
2. 地域への参加と交流の体制づくり
 - ・交流の場づくり
 - ・身近な支援体制づくり
 - ・地域の緊急支援体制づくり
3. 地域の安心と信頼の向上
 - ・相談支援の仕組みづくり
 - ・公的なサービスの質の向上
 - ・社会的弱者の権利の擁護

4. 障害者福祉 _____ 23

1. 社会参加の促進
 - ・就労支援
2. 生活支援の充実
 - ・福祉サービスの充実
 - ・コミュニケーションの支援・移動サービスの充実
 - ・相談機能・情報提供の充実
 - ・権利擁護
3. 医療・リハビリテーションの支援
 - ・医療費助成の充実
 - ・リハビリテーション機能の充実
4. 地域の理解・支援の促進
 - ・理解の促進
 - ・交流の機会・場づくり
 - ・ネットワークの形成



5. 高齢者福祉 _____ 25

1. 介護予防と生きがいづくりの充実
 - ― ・介護予防の充実
 - ― ・学習活動・社会参加の推進
 - ― ・就労支援の推進
2. 介護サービス及び生活支援サービスの充実
 - ― ・介護サービス等の充実と質の向上
 - ― ・在宅支援サービスの充実
 - ― ・高齢者世帯(ひとり暮らし・認知症等)対策の推進
 - ― ・相談窓口の充実

6. 社会保障・住まい _____ 26

1. 安心して暮らせる社会保障の充実
 - ― ・国民年金制度の啓発
 - ― ・国民健康保険の健全な運営
 - ― ・生活困窮者・不安定居住者等への支援と自立の促進
2. 住まいの安心・安全への支援
 - ― ・市営住宅の維持管理
 - ― ・高齢者等への住宅環境の整備

7. スポーツ _____ 28

1. スポーツ環境の充実
 - ― ・スポーツを行う場づくり
 - ― ・スポーツを支える人材育成、人材確保
 - ― ・スポーツに関する情報の提供

第2節 豊かな人間性を育み、創造力あふれる子どもを育てます

1. 子どもの教育 _____ 29

1. 子どもの育成（子どもの姿）
 - ― ・自分を大切にし、他人を思いやる気持ちを養い、豊かな心を育む
 - ― ・基礎的・基本的な知識及び技能の習得を図り、活用する力を育成する
 - ― ・健康に関する意識を高め、健やかな体を育成する
 - ― ・社会的な問題に関する認識を深め、意欲と実践力を育む
 - ― ・日本や郷土市川の歴史や文化を学び、国際社会の中で生きる力を育む
2. 家庭・学校・地域の連携（家庭・学校・地域の姿）
 - ― ・家族の心のつながりを大切にし、心身の成長を育む家庭の教育力の充実を目指す
 - ― ・子どもと教職員とのつながりを大切にし、子ども一人ひとりの夢を育む学校の教育力の向上を目指す
 - ― ・人とのつながりを大切にし、子どもの成長を支える地域の教育力の向上を目指す
 - ― ・家庭・学校・地域のつながりを大切にし、市川の教育力の向上を目指す
3. 教育環境の整備・充実（市川の教育の姿）
 - ― ・幼児期の教育を推進するための環境を整える
 - ― ・一人ひとりに応じた教育的支援を推進する
 - ― ・安全・安心で充実した教育環境を実現する
 - ― ・責任ある教育行政を確立する

第3節 生きがいを見いだす、いきいきとした生涯学習社会をつくります

1. 生涯学習 _____ 33

1. 生涯を通して学び続けられる学習環境の実現
 - ・生涯学習機会の充実
 - ・図書館・博物館などの活用を通じた学習活動の推進
 - ・公民館を活用した地域の学習拠点づくり
 - ・文化財の保護と活用

第4節 誰もが安心して働くことができる環境をつくります

1. 雇用・労働 _____ 35

1. 就労の支援
 - ・相談支援体制の充実
 - ・就労機会の拡充
2. 労働環境の向上
 - ・勤労者福祉の増進

2. 消費生活 _____ 37

1. 自立して、考え、行動する消費者の育成
 - ・消費者への啓発、情報提供
 - ・消費者教育、学習機会の提供
 - ・消費者団体への支援
 - ・関係機関と連携した推進体制の充実
2. 消費者被害の救済
 - ・相談体制の充実
 - ・相談窓口等の周知
 - ・相談員の資質の向上

第5節 人権を尊重し、世界平和に貢献します

1. 人権・男女共同参画 _____ 38

1. 人権尊重社会の実現
 - ・人権意識の高揚
 - ・相談・救済・支援体制の充実
2. 男女共同参画社会の実現
 - ・男女共同参画の意識づくりと教育の推進
 - ・自立・参画を育む環境の整備
 - ・あらゆる分野への男女共同参画の促進

2. 平和 _____ 40

1. 平和意識の高揚
 - ・平和啓発活動の推進
2. 国際平和のための活動の促進と支援
 - ・国際交流活動の促進、支援
 - ・市民活動の促進、支援

第2章 彩り豊かな文化と芸術を育むまち

私たちは、日々の暮らしの中に「ゆとり」、「やすらぎ」、「楽しみ」、「遊び」などを求めます。そして、それらを生み出すため、暮らしの中に彩りのある文化と芸術を育みます。

市川の文化は、万葉の歌などに象徴される歴史文化や、市川にゆかりのある多くの芸術家、文化人の活動などにより広く知られてきました。これらを、市民生活に活かすとともに、市川の個性として外に向かって発信し、交流を深めるなど、まちづくりに活用していく必要があります。

一方、このような市川固有の文化的資産に加え、地域の人々の生き方、暮らし方から生まれ、人々の暮らしの中に息づく「まちの文化」といえるものがあります。

まちの文化とは、身近な芸術・文化活動や私たち一人ひとりの価値観、生活様式から、市民活動までも含めた暮らし方すべてを幅広く文化として捉えるものです。

暮らしが多様化してゆとりが生まれ、自分自身の生活を重視するこれからの時代は、この「まちの文化」が人生に豊かさをもたらす重要な要素にもなります。そして、これを高めることは私たちの暮らしの中の豊かさを高めることにつながります。

このため、身近な芸術・文化活動、生涯学習活動や公共心を持って、地域に貢献する活動を活発化させるなど、多くの人々が参加して、お互いの生活に潤いをもたらす地域づくりが必要です。さらに、これらの活動を担う人材を育成し、地域に根づかせていく必要があります。また、国際化の進展によるさまざまな交流の中で、新しい文化の創造にも努めなければなりません。

このようにして私たちは、「まちの文化」と従来の文化的資産や芸術的資産を融合し、日々の暮らしの中に取り入れ、楽しみ、味わい、創造することにより、響き合う彩り豊かな市川の文化を育み、交流と活気が生まれるまちをつくります。

第1節 芸術・文化を身近に感じるまちをつくります

1. 芸術・文化 _____ 43

1. 豊かな心を育む文化活動の支援

- 芸術・文化事業と学校教育との連携の強化
- 芸術・文化事業の振興と文化施設の整備・充実
- 市民・事業者・各種団体との連携の拡大
- 文化振興に係る人材の育成・確保
- 自主的な文化活動への支援体制の充実

第2節 文化的資産や伝統文化をまちの活性化に活かします

1. 文化的資産 _____ 45

1. 地域を彩る文化的資産の保全・活用

- 文化的資産の保全・継承・活用とそのための人材育成
- 市民生活の中で文化的資産との係わりを強化

第3節 暮らしの中で「まちの文化」を育みます

1. 文化の創造 _____ 46

1. 新たな「まちの文化」の構築

- 市民納涼花火大会、市民まつりなどの継続と発展
- 市民参加の促進

2. 新たな文化的資源の創出と情報発信

- 事業活動を通じて新たな文化的資源の創出
- P Rの積極的展開

3. 多文化共生のまちづくり

- 国際交流事業の推進
- 異文化交流事業の推進



第3章 安全で快適な魅力あるまち

私たちは、安全で快適な都市環境のもとで、人と人とが交流する魅力に満ちたまちづくりを進めます。

安全は安心して暮らすための必須の条件です。このためには、災害に強いまちをつくり、生命や暮らしを脅かす犯罪や交通事故などの危険から人々を守り、環境に負荷をかけず、自然と調和したまちをつくらなければなりません。

また、これまでの機能性、効率性に加え、ゆとりや潤いといった快適性を重視したまちづくりが必要です。道や広場など都市の生活空間の質を高め、それぞれの地域や場所の特性を活かした魅力づくりを進めるとともに、事業活動が活発になるような都市環境づくりを目指します。

そして、生活を便利で広がりのあるものにしてくれる情報通信技術を、行政サービスやまちづくりに活かすことも欠かせません。

さらに、主要な道路や臨海部の整備などの機会を活かしながら、広域的な視点に立って、人にやさしい安全で快適な都市の整備を図ることも重要です。

快適で高水準の都市環境のもとには、多彩な人々が集まり、新たな都市活動を生み出す地域の力が芽生えます。そしてこの力により、市川の個性や機能が高められ、さらに人材が集まるようになります。この好ましい循環のなかで、未来を担う世代も育ちます。

このようにして、私たちは、快適な都市環境のもとで、市川ならではの地域の魅力により、人が集まり、育ち、自らの力で発展するまちをつくります。

第1節 安全で安心して暮らせるまちをつくります

1. 危機管理・消防 _____ 51

1. 危機管理体制の強化

- └・総合的な減災対策の推進
- └・自助・共助を基本とした地域防災力の向上
- └・新たな感染症への対策の強化
- └・国民保護計画等に基づく対策の強化

2. 消防力の強化

- └・消防体制の充実
- └・救急、救助体制の充実
- └・予防体制の充実

2. 治水 _____ 53

1. 水害のないまち

- └・河川改修
- └・雨水排除、雨水排水施設の整備
- └・保水・遊水・貯留浸透機能の向上

2. 水害に対する意識の啓発

- └・水害に対する情報の提供と意識の啓発

3. 防犯 _____ 56

1. 防犯まちづくりの推進

- └・防犯に係る情報共有と人材養成の推進
- └・子どもたちを守るまちづくりの推進
- └・安心して夜道を歩けるまちづくりの推進
- └・住民による自主的な防犯活動の推進
- └・防犯に配慮した住まいづくりの推進

4. 交通安全 _____ 57

1. 道路の安全性の向上
 - ― ・道路施設の維持管理
 - ― ・橋梁の維持管理
 - ― ・交通安全施設等の整備と維持管理
 - ― ・道路の改良・拡幅
 - ― ・市民との協働による交通安全対策
2. 適切な自動車交通の誘導
 - ― ・生活道路の安全対策
 - ― ・コミュニティ道路等の整備
3. 交通安全に関する意識啓発
 - ― ・交通安全に関する意識啓発
 - ― ・自転車安全利用の推進

第2節 快適な暮らしを支え、質の高い都市基盤整備を進めます

1. ユニバーサルデザイン _____ 59

1. まちのユニバーサルデザイン化
 - ― ・公共交通機関のユニバーサルデザイン化の促進
 - ― ・歩行空間の連続的なユニバーサルデザイン化の推進
 - ― ・市街地開発事業等における面的な取り組みの推進
2. 公益施設のユニバーサルデザイン化
 - ― ・公共施設のユニバーサルデザイン化
 - ― ・多くの人が利用する民間の施設のユニバーサルデザイン化

2. 道路・交通 _____ 60

1. 環境負荷を低減し都市機能を向上させる道路交通
 - ― ・道路整備・改良による自動車交通の円滑化
 - ― ・交通需要マネジメントの実施
 - ― ・都市計画道路の整備
2. 鉄道断面、渡河部における交通混雑の解消
 - ― ・京成本線立体化等の推進
 - ― ・架橋の整備
3. 快適な歩行者自転車空間づくり
 - ― ・自転車走行ネットワークの検討
 - ― ・放置自転車対策の推進
 - ― ・歩行者ネットワークの形成
 - ― ・電柱のない景観に配慮した歩行空間の形成
 - ― ・自動二輪車の駐車対策
4. 公共交通の充実
 - ― ・鉄道網の充実化の検討
 - ― ・公共交通の利用促進
 - ― ・交通結節点の充実
5. 道路の管理
 - ― ・道路境界の確認と道路管理
 - ― ・路線の認定、改廃、道路台帳の管理

3. 下水道	62
1. 水環境の良好な保全と整備	
・ 公共用水域の水質の保全	
・ 下水道処理区域の拡大	
・ 水洗化の促進	
・ 老朽化した施設の更新と適切な維持管理	
・ 悪質下水の規制及び指導	
・ 下水道料金の適正な徴収	
・ 下水道の役割についての啓発活動	
・ 雨水排除	
4. 住宅・住環境	67
1. 健康で安全・安心して暮らせる住まいとまちづくりの実現	
・ 質の高い住宅の供給の支援	
・ 分譲マンションの適切な維持管理の支援	
・ 地震・災害に強い住宅の供給、住環境の整備	
2. 良好な住まいと地域に根ざしたまちづくりの実現	
・ 良好な住宅環境の整備支援	
・ 市街地再開発・土地区画整理事業と連携したまちづくり	
5. 公共施設	70
1. 公共施設等の有効的、効率的な活用	
・ 公共施設等の計画的な維持管理	
・ 公共施設等の整備・再編	
第3節 自然、歴史、社会環境などを活かして、	
バランスのとれた魅力ある土地利用を図ります	
1. 土地利用	72
1. 都心に近い住宅都市として魅力ある市街地の形成	
・ 既成市街地の計画的な再整備	
・ 市民・事業者・行政が一体となったまちづくり	
2. 都市経営の観点から効率的で適切な土地利用の誘導	
・ 住工混在への課題対応	
・ 市街化調整区域における適切な土地利用	
3. 地域ごとの特性を活かした持続可能な地域づくり	
・ 北部地域の土地利用	
・ 行徳臨海部のまちづくり	
2. 景観	74
1. 「水と緑」・「歴史と文化」を生かした景観の形成	
・ 水と緑を生かした景観の保全と活用	
・ 身近な緑の保全と創出	
・ 歴史的風情を残すまち並みづくり	
・ 歴史的・文化的な建物等の維持、保全	
2. まちの個性に彩られた表情豊かな景観の形成	
・ 景観に配慮した公共空間づくり	
・ 建物等の色彩、デザインの向上	
・ 市民や地域が主体となる景観まちづくり	
・ 市民の景観に対する関心の醸成	

第4節 産業を振興し、活力あるまちをつくります

1. 商工業 77

1. 商工業の活性化
 - 魅力ある商店街づくりへの支援
 - 経営基盤強化に向けた支援
 - 起業の促進
 - 企業誘致の促進及び既存企業の支援
2. 適正な計量の推進
 - 適正な計量のための検査、啓発活動の推進
3. 食品流通の円滑化
 - 地方卸売市場の運営

2. 都市農業 79

1. 環境に配慮した農業の推進
 - 環境保全型農業の推進
 - 安全安心に配慮した農産物の生産の支援
2. 活力に満ちた農業の推進
 - 農業者等の育成・確保
 - 農業経営等の支援
3. 市民に親しまれる農業の推進
 - 市民農園等の充実

3. 水産業 80

1. 持続可能な漁業環境及び経営・流通環境の整備
 - 漁業環境の整備
 - 経営改善の支援
 - 付加価値を高めた商品提供への支援
2. 市民と共存する都市型水産業の振興
 - 新鮮でおいしい市川産の水産物の供給
 - 親水空間の整備
 - 水産業のPR活動の推進



第4章 人と自然が共生するまち

私たちは、快適で住み良い環境を目指して、その保全と創造に努め、自然と共生するまちを次世代に引き継いでいきます。

市川には、川や海、黒松や北部台地の緑など、心の中に「ふるさと」をイメージさせる自然が残されています。また、私たちの生活に欠かせないエネルギー資源も自然の恩恵に支えられています。

しかし、今日の大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会は、地球規模での環境に深刻な影響を及ぼしています。

自然の循環は地球的な広がりを持ち、江戸川や真間川など身近にある川も、私たちの生活を支えながら東京湾へ、そして世界をつなぐ太平洋へと流れています。同様に、私たちの日常生活から発生する環境への負荷が、地域、都市と次第に大きな流れとなって地球環境にまで影響を及ぼしていきます。私たちは、このような循環という自然の摂理を理解し、一人ひとりの生活が地球環境問題と無縁でないことを自覚して、身近な地域で地球環境に配慮した取り組みを実践する必要があります。

そのため、省資源・循環型の社会を実現させるとともに、大気汚染、水質汚濁、地下水・土壌汚染などの防止や環境への負荷の軽減に努めなければなりません。

さらに、貴重な自然を大切に保全し、失われた自然をとりもどすことも重要です。北部を中心とした農地や東京湾の漁場も今や大切な都市の自然であり、このような自然を都市づくりに活かすとともに、身近に親しめる緑と水辺空間の新たな整備が必要です。

自然環境は、市川に生まれ育つ子どもたちが、未来をつくっていくための重要な土壌となります。私たちは、一人ひとりの自覚と実践により、かけがえのない自然を守り、自然と共生するまちをつくれます。

第1節 自然を大切にし、やすらぎと潤いのあるまちをつくれます

1. 自然環境 83

1. 生物多様性の確保
 - 市内の自然環境の実態把握
 - 生物多様性地域戦略の策定
 - 生物多様性の考え方を市の施策に反映
 - 生物多様性の考え方の普及
2. 自然とふれあえる機会づくり
 - 環境学習の推進
 - 自然とのふれあいの機会の確保

2. 公園・緑地 84

1. 地域の緑の保全と活用
 - ― 樹林地の保全と活用
 - ― 巨木・クロマツの保全
 - ― 水循環の保全・形成
2. 魅力ある公園の提供
 - ― 都市公園の整備
 - ― 魅力ある都市公園づくり
3. 花と緑が豊かなまちづくり
 - ― 緑と花に対する関心の醸成
 - ― 緑と花の組織(人)の育成
 - ― 緑と花の活動への支援
 - ― 花と緑が豊かな公共施設づくり
 - ― 花と緑が豊かな民有地づくり
4. 水と緑のネットワークの形成
 - ― 地域の資産活用と健康増進の場の提供



3. 河川・水辺 86

1. 水辺の環境の保全、三番瀬の再生・保全
 - ― 多自然の河川の整備、三番瀬の干潟化の推進
2. 親しみのある水辺空間の創造
 - ― 河川や三番瀬の水辺における自然と触れ合える場の創造

第2節 環境への負荷の少ないまちをつくります

1. 地球環境 87

1. 地球環境問題への理解と意識の醸成
 - ― 環境学習の推進
 - ― 地球環境情報の提供
2. 地球温暖化への対応
 - ― 温室効果ガスの排出抑制
 - ― 新エネルギー利用の推進

2. 生活環境 89

1. 身近な環境の保全
 - ― 大気環境の保全
 - ― 水環境の保全
 - ― 土壌環境の保全
 - ― 騒音、振動及び悪臭の防止
 - ― 化学物質の適正な管理
2. 市民の健康と安全で清潔な生活環境の保持
 - ― 生活環境の保持に関する意識の啓発
 - ― 市民一人ひとりのルール確立
 - ― 市民・事業者の生活環境の保持に関する活動支援

第3節 廃棄物の発生を抑制し資源循環型のまちをつくります

1. 資源循環型社会 91

1. 3Rの推進
 - ― 廃棄物の発生の抑制
 - ― 資源の循環的な利用の推進
2. 廃棄物の適正処理の推進
 - ― 廃棄物の適正排出の確保
 - ― 廃棄物処理施設の整備・適切な運営管理
 - ― 廃棄物処理システムの効率化

第5章 市民と行政がともに築くまち

私たちは、豊かな未来を築くために市民と行政が協働してまちづくりを進めます。

社会の発展とともに物の豊かさを手に入れることができるようになった今日、私たちは、自分の価値観に基づき、自分らしい生き方を追求するようにもなりました。しかし、その一方で社会に対する関心や責任感が薄らいでいくことのないようにすることも大切です。個人生活の充実が社会とともにあり、誰もが自分らしく生きられる社会をつくるために、その役割をともに分かち合うことが必要です。

本来、まちづくりは社会全体の幸福を高めることが目標です。しかし、個人の価値観が多様化した今日では、社会全体の幸福への理解も一様ではなくなりました。地球環境問題や少子高齢社会への対応、地方分権の推進など、これからのまちづくりの課題を解決するためには、社会を構成するすべてのものが協働して取り組まなければなりません。

そのため、従来の市民と行政の関係を改めて見直し、新しい「対等と協力」の関係のもとで、よりよいまちづくりの方向を見極め、行動していくことが重要です。

市民と行政が情報を共有し、知恵を出し合い、役割を分担し、その実践に向けた体制の充実を図っていきます。

これらの取り組みを通して、市川の豊かな未来のために、市民と行政が対等な関係で「ともに考え」、「ともに選び」、「ともに行動する」、市民と行政が協働するまちをつくります。

第1節 市民と行政とのパートナーシップのもとでまちをつくります

1. 協働・市民参加 _____ 95

1. 協働によるまちづくりの推進
 - 協働の仕組みづくりの推進
 - 多様な主体の連携の推進
2. 市民参加の推進
 - 市民参加への意識の啓発
 - 市政への参加の機会の提供

2. 情報の発信・提供 _____ 96

1. 市民と行政の情報の共有化
 - 広報活動の充実
2. 公文書の正確、迅速な取り扱い
 - 公文書の適正な管理
3. 情報公開の一層の推進
 - 情報公開制度の適正な運用
 - 市政情報センター等の資料及びその提供方法の充実
 - 個人情報の適切な保護
 - 行政手続における審査基準等の整備、公表

第2節 まちづくりのための新しいコミュニティをつくります

1. 地域コミュニティ・市民活動 _____ 97

1. 地域コミュニティの活性化
 - ・コミュニティ意識の育成
 - ・自治会活動への支援
2. 市民活動の活性化と公共サービスの担い手の創生
 - ・市民の参加意識の啓発
 - ・活動環境の整備
 - ・市民活動への支援

第3節 分権時代にふさわしい行財政運営を推進します

1. 政策展開 _____ 98

1. 情報の収集と整備
 - ・広聴の充実
 - ・統計の整備
2. 法務能力の向上
 - ・法令、判例等の調査・研究
 - ・法制実務研修の実施
 - ・法令等の解釈、運用に関する相談等の実施
3. 施策の評価と反映
 - ・施策の効果の把握と評価
 - ・施策の評価結果の反映

2. 行政体制 _____ 99

1. 適正な人事管理
 - ・人事管理制度の充実・給与水準の改善
 - ・職員の育成
2. 定員の適正化
 - ・多様な雇用形態・アウトソーシングの推進
3. 民間活力の活用
 - ・PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進
4. 公正性、効率性の確保
 - ・公正な選挙等の実施
 - ・行政の効率性等の確保



3. 窓口・相談機能 _____ 100

1. 市民相談機能の充実
 - 市民の目線に立った相談の充実
 - 市民ニーズへの迅速かつ的確な対応
2. 窓口サービスの充実
 - 職員の接遇能力の向上
 - 業務に対する専門能力の向上
 - 窓口の利便性の向上

4. 財政運営 _____ 101

1. 財政健全化の推進
 - 事務事業の整理・合理化
 - 地方債・債務負担行為の適正活用
 - 財政調整基金等の確保
 - 財務諸表の活用
 - 公共調達の適正化
 - 分かりやすい財政情報の公表・共有
 - 公金の適切な管理
2. 自主財源の充実・確保
 - 税財源の確保
 - 受益者負担の適正化
 - 資産の有効活用

5. 広域行政 _____ 102

1. 広域行政の推進
 - 近隣自治体等との連携の推進
 - 広域行政の調査・研究
 - 市民への情報発信

第4節 情報通信技術を市民生活の向上に活かします

1. 情報化 _____ 103

1. 電子行政サービスの刷新と拡充
 - 行政手続きの簡素化・効率化
 - 行政間及び民間との連携強化
2. ICTを活かした行政事務の効率化の推進
 - 情報システムの最適化の推進
 - 情報システムの調達の適正化
3. 情報システムの安全性の強化
 - 情報セキュリティマネジメントシステムの強化

I & I プラン 21 市川市総合計画

市川市第二次基本計画

第二次実施計画

発 行 日 平成 26 年 1 1 月
企画・編集 市川市企画部企画課

発 行 者 市川市
〒272-8501
千葉県市川市八幡 1 丁目 1 番 1 号
TEL 047-334-1111（代表）

